

めぶきフィナンシャルグループ

2022年度第1四半期

決算説明資料



1. 2022年度第1四半期 決算概要・トピックス

業績ハイライト	3
決算概要／経常利益の増減要因	4～5
トピックス(1) 有価証券	6～8
トピックス(2) 法人役務	9～11
トピックス(3) 信用コスト	12～13
2022年度業績予想	14～15

2. 2022年度第1四半期 実績詳細

貸出金(末残／個人・法人)、貸出金利回り・資金利益	17～19
預金(末残)	20
預り資産	21
経費・OHR	22
株主還元・自己資本比率	23

3. サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ方針、重要課題(マテリアリティ)	25～26
サステナビリティへの取り組み、脱炭素への取り組み	27～31

資料編 第3次グループ中期経営計画の進捗	33～42
----------------------	-------

計数編	44～48
-----	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。

* 西暦で表示しています。



1. 2022年度第1四半期 決算概要・トピックス

2022年度第1四半期決算

	2022年度1Q実績	前年同期比	通期業績予想に対する進捗率
コア業務純益(銀行合算) ^(*1)	226億円	+27億円	-
FG連結純利益 ^(*2)	153億円	△34億円	34.1%
信用コスト(銀行合算)	1億円	△4億円	1.6%

- 本業の収益力を示すコア業務純益(銀行合算)^(*1)は、前年同期比27億円の増益。コンサルティング機能強化による役務取引等利益の増加や有価証券利息配当金の増加、経費削減が寄与した。
- FG連結純利益^(*2)は、海外金利急騰を受けた外国債券売却による有価証券関係損益^(*3)の減少等により前年同期比34億円の減益となるが、通期業績予想に対する進捗率は34.1%と計画通り進展。
- 信用コストは、企業倒産等が落ち着いた状態が継続し1億円と低い水準。

(*1) 除く投信解約損益 (※2) 親会社株主に帰属する当期純利益 (※3) 国債等債券損益+株式等関係損益+投信解約損益

2022年度業績見通し(2022年5月13日公表)

	通期業績予想	前年比
FG連結純利益 ^(*2)	450億円	+20億円

めぶきFG連結	(億円)		
	2022年度 1Q実績	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
連結粗利益	376	△120	-
資金利益	413	+36	-
(うち預貸金利息差)	(261)	(△4)	-
役務取引等利益	109	+3	-
特定取引利益	7	△5	-
その他業務利益	△153	△154	-
営業経費	271	△11	-
与信関係費用(信用コスト)	6	△2	-
株式等関係損益	112	+57	-
経常利益	217	△49	33.4%
特別損益	1	+0	-
FG連結純利益(*1)	153	△34	34.1%

(*1) 親会社株主に帰属する四半期純利益

【FG連結純利益の内訳】

銀行単体合算・四半期純利益	147	△30
グループ会社 純利益合算	13	△3
めぶきリース	2	+0
めぶき証券	2	△3
めぶき信用保証	2	△2
めぶきカード	1	+2
銀行子会社	4	△0
FG連結調整(*2)	△7	△0

(*2) 有価証券連単簿価差に伴う調整額など

【銀行単体合算】	(億円)		
	2022年度 1Q実績	前年同期比	通期業績予想に 対する進捗率
業務粗利益	358	△117	-
資金利益	420	+36	-
(うち投信解約損益)①	(26)	(+23)	-
資金利益(除く投信解約損益)	393	+12	-
(うち預貸金利息差)	(259)	(△3)	-
(うち有価証券等収支)	(134)	(+16)	-
役務取引等利益	92	+1	-
その他業務利益他	△153	△155	-
(うち国債等債券損益)②	△159	△156	-
経費	264	△12	-
実質業務純益	94	△104	-
コア業務純益	253	+51	-
コア業務純益(除く投信解約損益)	226	+27	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	-	△0	-
業務純益	94	△104	-
臨時損益	112	+60	-
うち不良債権処理額(b)	1	△3	-
うち株式等関係損益③	112	+58	-
経常利益	207	△43	33.1%
特別損益	1	+0	-
四半期純利益	147	△30	34.2%
信用コスト(a)+(b)	1	△4	
有価証券関係損益①+②+③	△19	△74	

経常利益(銀行合算)の増減要因

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

コア業務純益*1は、前年同期比+27億円。

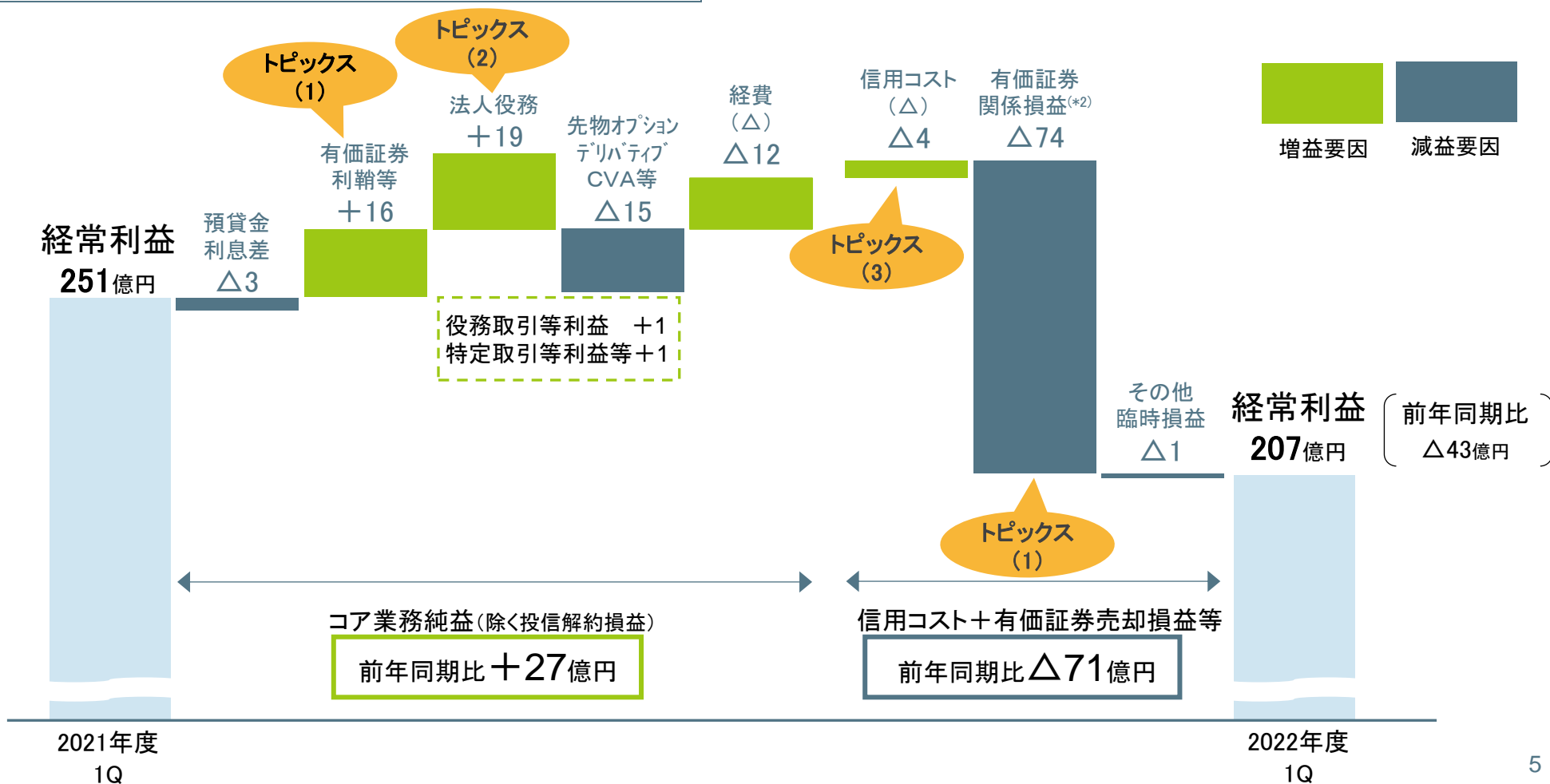
コンサル手数料(役務取引等利益)や有価証券利息配当金の増加、経費削減が牽引。

ただし経常利益は、外国債券の売却を進めたことなどから前年同期比△43億円。

経常利益(銀行合算)の前年同期比(億円)

(*1) 除く投信解約損益

(*2) 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益



トピックス(1) 有価証券(資金利益(利鞘))

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

有価証券等収支(利息配当金-市場調達費用等)は、前年同期比+16億円。

円債、外債、株式・ETFを中心に利息配当金が増加。1Qは、市場調達費用等も2億円増加にとどまる。

今後の市場調達レート(外貨資金)の上昇を見据え、逆鞘となる可能性がある外債の売却・入替を実施。

資金利益・前年同期比(億円)

	2022年度 第1四半期	前年 同期比
貸出金利息	262	△2
預金利息(△)	3	+1
預貸金利息差	259	△3
有価証券利息配当金	134	+18
市場調達費用等(△)	0	+2
有価証券等収支	134	+16
資金利益 (除く投信解約損益)	393	+12
(投信解約損益)	26	+23



有価証券等収支の内訳(億円)

	2022年度 第1四半期	前年 同期比
有価証券利息配当金	134	+18
円債(国債)	14	+3
円債(地方債・社債)	14	△0
外債	50	+7
株式・ETF	36	+4
REIT	13	+1
投資信託(分配金)	6	+2
市場調達等(△)	0	+2
円貨資金調達・運用(含む日銀特別付利)	△15	△7
外貨資金調達・運用	15	+9
有価証券等収支	134	+16

トピックス(1) 有価証券(残高等・6月末)

決算概要

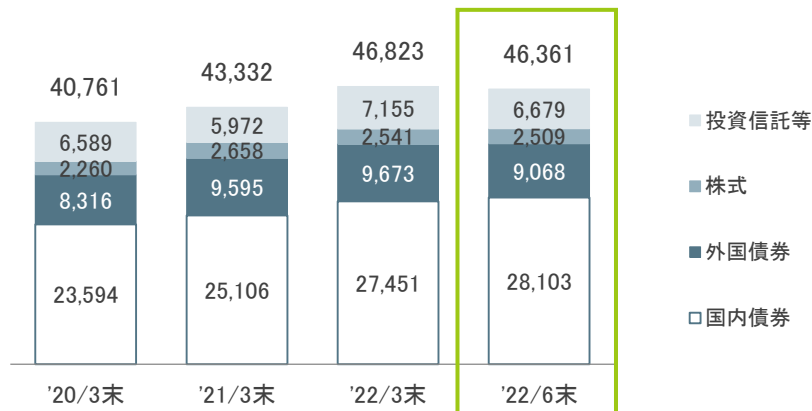
実績詳細

サステナビリティへの取り組み

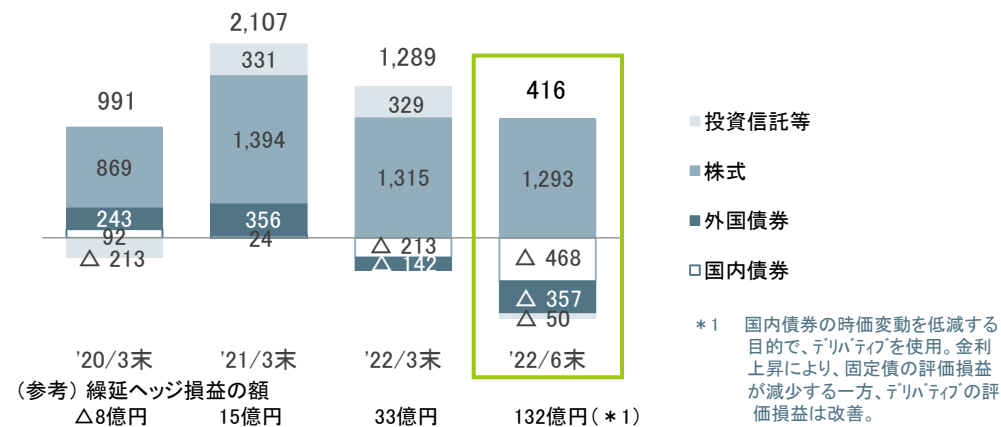
海外金利上昇および金融市場の先行き不透明感を踏まえ、外国債券、株式、ETFのリスクをコントロール。外国債券は固定債中心に605億円減少、株式・投資信託等は508億円減少。

※外国債券等の売却状況は、次頁参照。

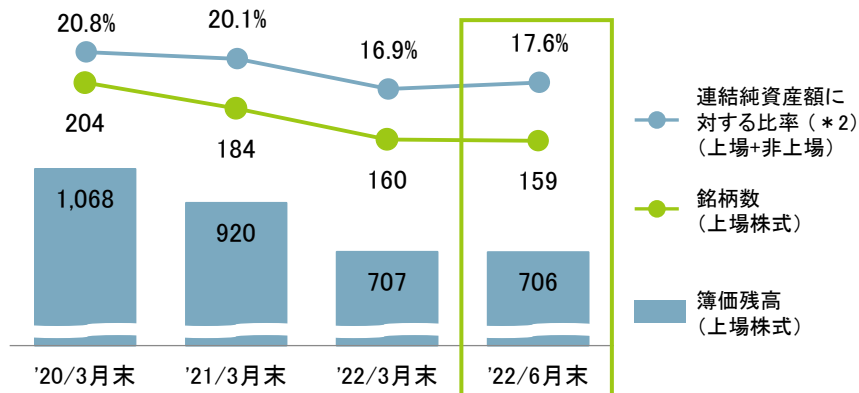
末残(FG連結・貸借対照表計上額)(億円)



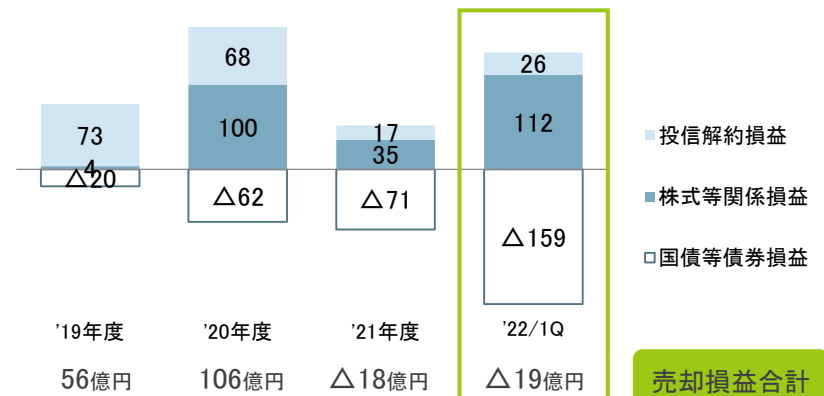
評価損益(FG連結・その他有価証券)(億円)



政策保有株式(億円)



有価証券売却損益(*3)(銀行合算)(億円)



*2 連結純資産に対する政策保有株式の貸借対照表計上額の比率(有価証券報告書計上基準)

*3 投信解約損益+国債等債券損益+株式等関係損益

トピックス(1) 有価証券(残高等・7月末参考)

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

外国債券では、逆鞘となる可能性がある銘柄を中心に売却を進め、7月末の米ドル固定債の保有利回りは、3.12%まで上昇(7月末時点の利鞘144bp)。

有価証券全体の評価損益も、7月末時点で1,034億円まで回復(6月末比+617億円)。

米ドル債券(取得価格・2行合算・7月末)(百万ドル)

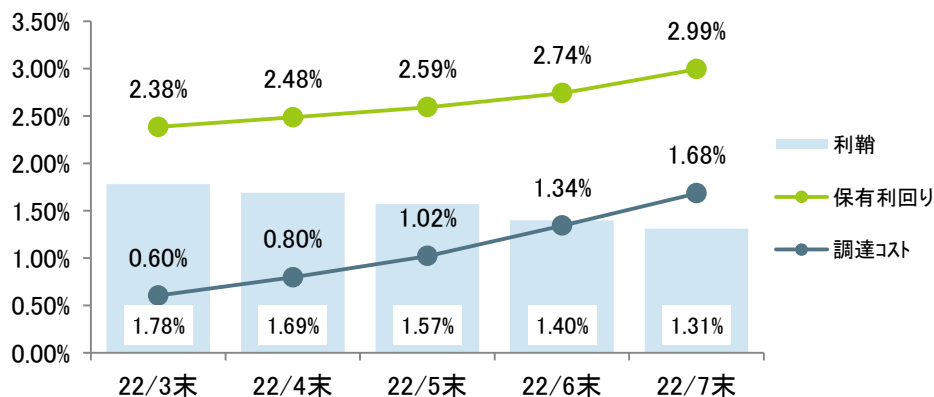
金利	商品分類	取得価格			
		'22/3末	'22/7末	増減	
固定	国債・政府保証債等	1,630	871	△759	
	事業債等	2,844	2,826	△18	
変動	CLO ^{※1} ・政府保証債等	1,255	1,415	+160	
合計		5,730	5,112	△617	
構成割合		(固定金利)	(78.1%)	(72.3%)	(△5.8%p)
		(変動金利)	(21.9%)	(27.7%)	(+5.8%p)

※1 ローン担保債権(複数の貸付債権を裏付け資産として発行された債券)

有価証券評価損益(億円)

	'22/3末	22/6末	22/7末
円貨債券	△213	△468	△236
外貨債券	△142	△357	△153
投資信託等	+329	△50	+144
株式	+1,315	+1,293	+1,280
合計	+1,289	+416	+1,034

米ドル債(固定債・変動債合算)の利鞘



●米ドル債の利鞘(2022年7月末)

	利回り
米ドル債全体	2.99%
固定債	3.12%
変動債	2.75%
調達コスト	1.68%
利鞘	1.31%
固定債	1.44%
変動債	1.07%

●米ドル資金調達の内訳(2022年7月末)

	利回り
調達コスト(構成割合)	1.68%
市場・変動(66%)	1.91%
市場・固定 ^{※2} (16%)	1.17%
預金調達(18%)	1.29%

※2 残存1年超の為替スワップ

トピックス(2) 法人役務

決算概要

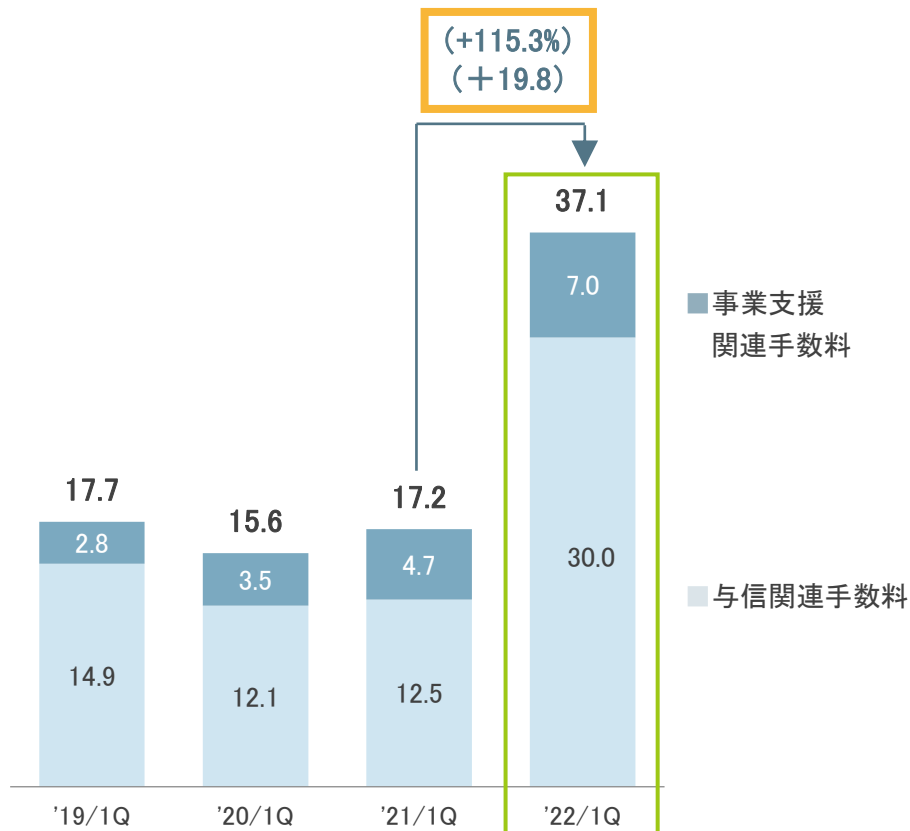
実績詳細

サステナビリティへの取り組み

法人役務手数料は、前年同期比+19.8億円(年率+115.3%)。

為替円安を捉え、為替デリバティブ商品の提案を強化し、与信関連手数料は前年同期比+17.5億円。取引先の持続的成長に向けた販路拡大やデジタル化支援などのビジネスマッチング、事業計画策定支援も継続的に注力し、事業支援関連手数料は前年同期比+2.2億円。

法人役務手数料・銀行合算(億円)



<法人役務手数料の内訳>

	'20年度 1Q	'21年度 1Q	'22年度 1Q	前年 同期比
与信関連手数料(①)	12.1	12.5	30.0	+17.5
デリバティブ	0.4	2.4	17.6	+15.1
シ・ローン等	8.7	7.4	9.7	+2.2
私募債	2.9	2.5	2.6	+0.1
事業支援関連手数料(②)	3.5	4.7	7.0	+2.2
ビジネスマッチング	0.9	1.5	2.4	+0.9
事業計画策定支援等	—	1.0	1.9	+0.8
M&A	1.3	0.7	1.2	+0.5
経営者保険	0.8	1.0	1.0	+0.0
信託・401K	0.3	0.4	0.3	△0.1
法人役務合計③(①+②)	15.6	17.2	37.1	+19.8
デリバティブ取引の信用 リスク(*1)④(△)	—	△0.0	11.8	+11.8
法人役務合計(③+④)	15.6	17.2	25.2	+8.0

(*1) 四半期決算期末と前期末のCVAとDVAの差額を計上。
CVA: デリバティブ取引における取引相手の信用リスクを時価に反映。
DVA: 当社(両子銀行)の信用リスクを時価に反映。

トピックス(2) 法人役務

決算概要

実績詳細

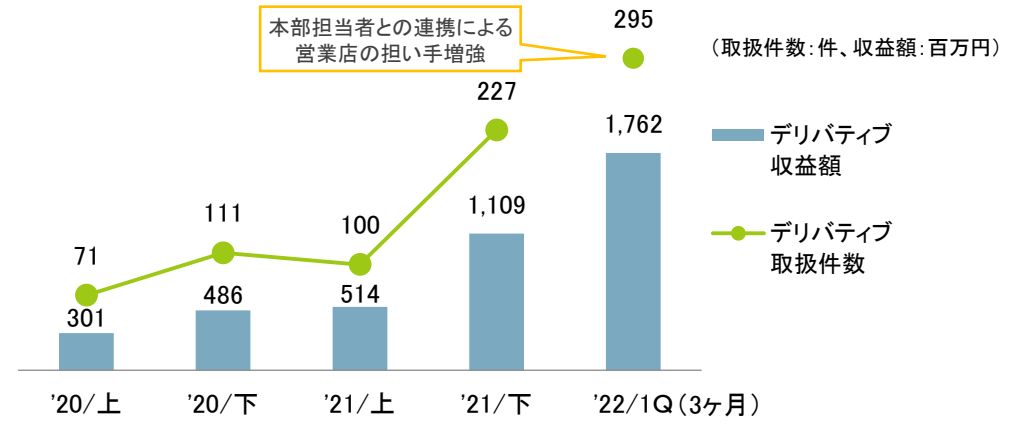
サステナビリティへの取り組み

伴走型企業支援のコンサルティングを通じ、各種サービスを提供。
 足許では、急激な為替変動に伴うヘッジニーズに対し、本部・営業店が連携しタイムリーに対応。

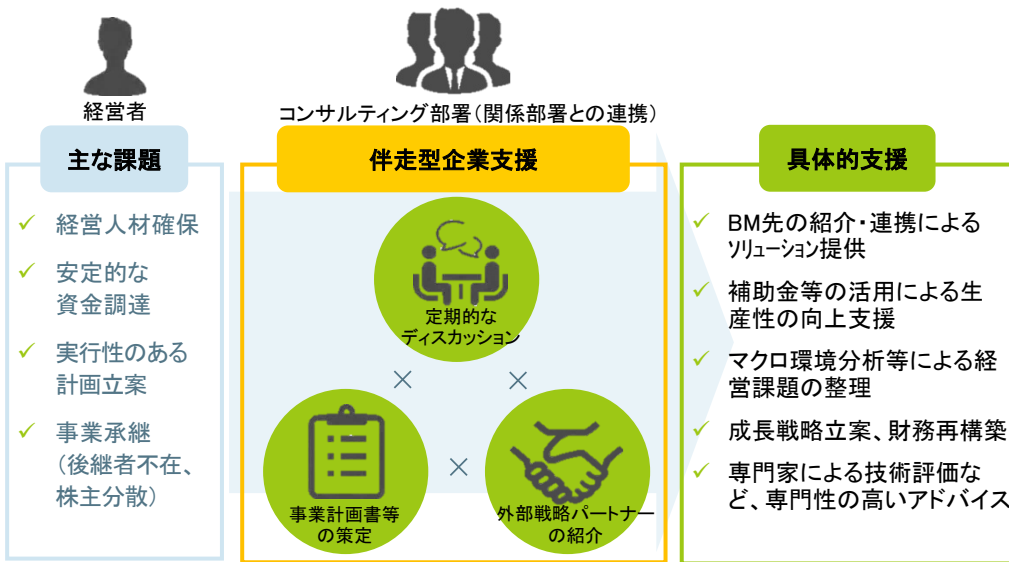
コンサルティング体制の整備

- ✓ 取引先の事業拡大支援に向けた法人向けコンサルティング専門部署を新設(2020年度)
 人材紹介、ものづくり技術、海外支援、ビジネスマッチング、M&A、IT・デジタル化支援など
- ✓ 業界に特化したコンサルティングチームを新設(2021年度)
 業界構造の変化に伴う調査、分析、本業支援など

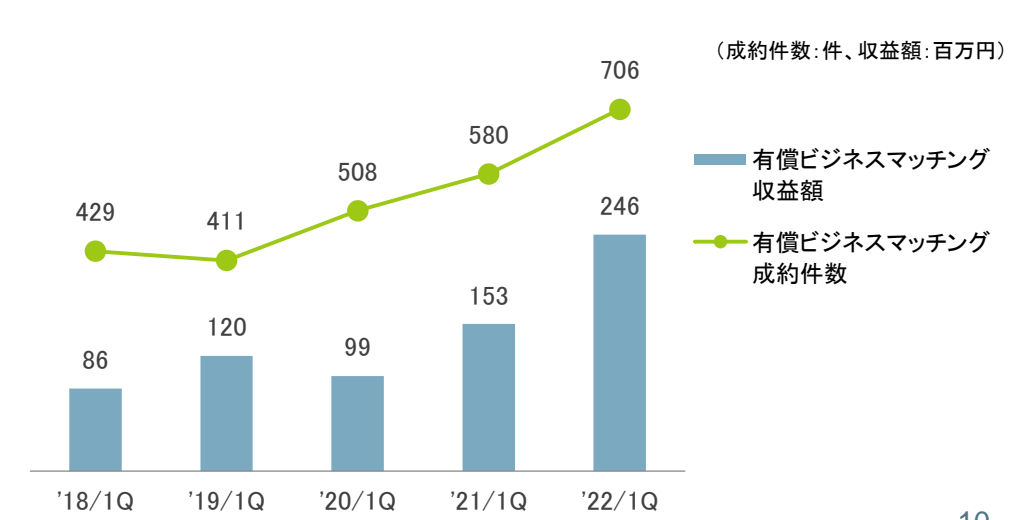
デリバティブ取扱件数・収益額



伴走型企業支援

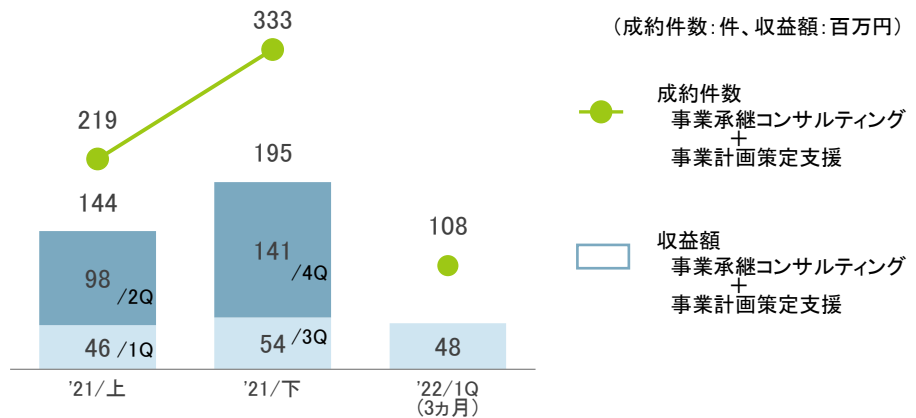


ビジネスマッチング成約件数・収益額

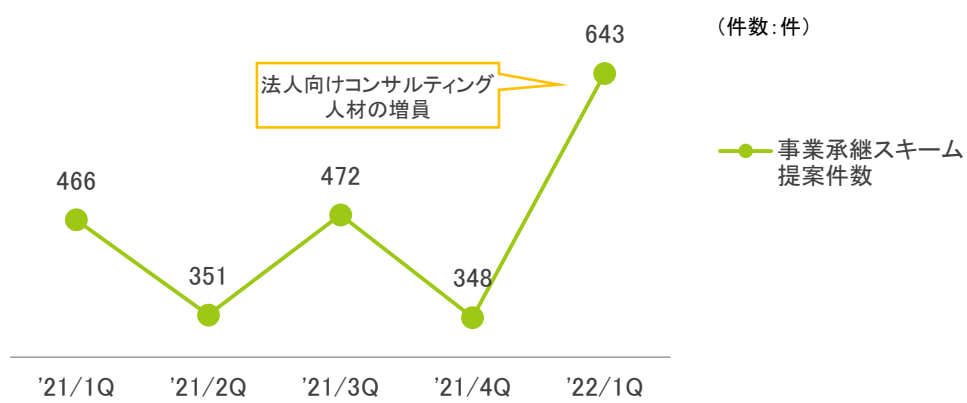


取引先の事業計画策定支援では、将来の事業展望や戦略まで踏み込んだディスカッションを実施。非金融分野を含むソリューションの提供によって、お客さまの持続的成長を支援。

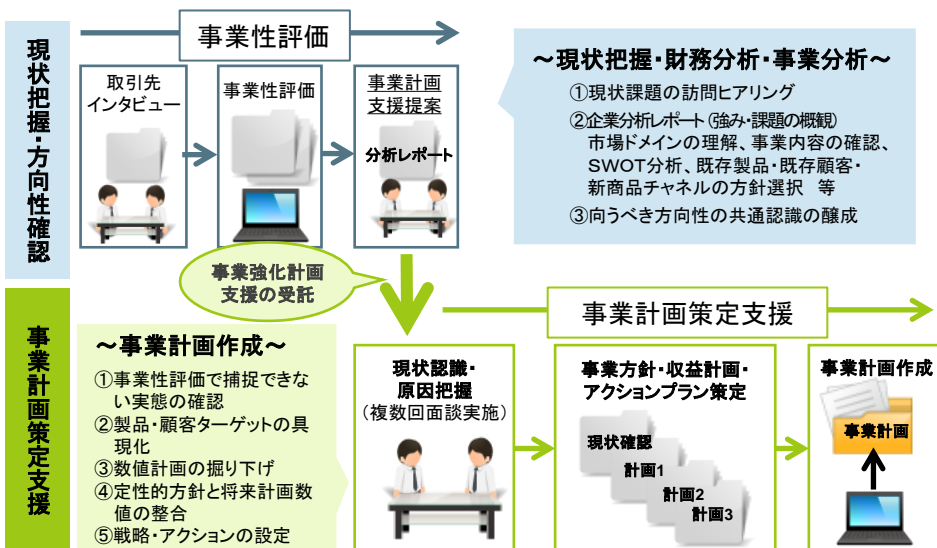
事業計画策定支援、事業承継コンサル



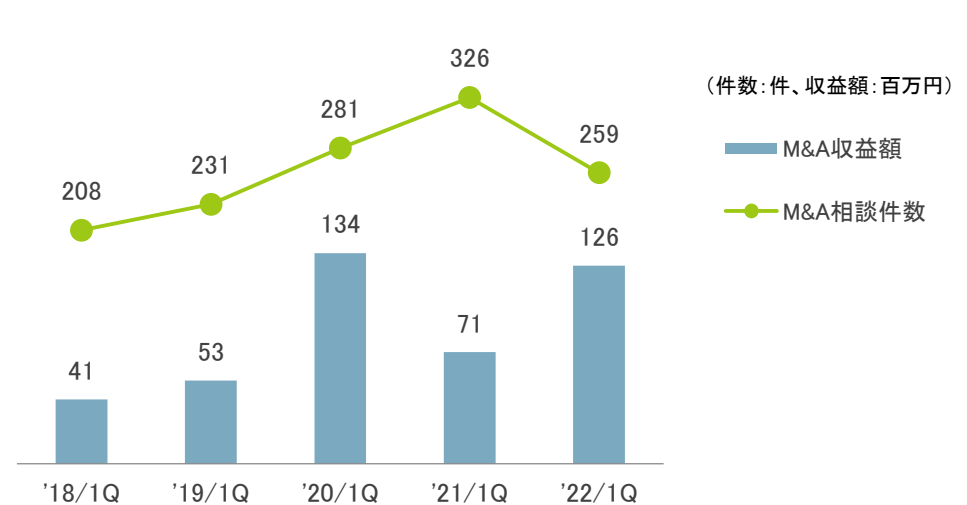
事業承継スキーム提案件数



事業計画策定支援



M&A相談件数・収益額



トピックス(3) 信用コスト・開示債権

決算概要

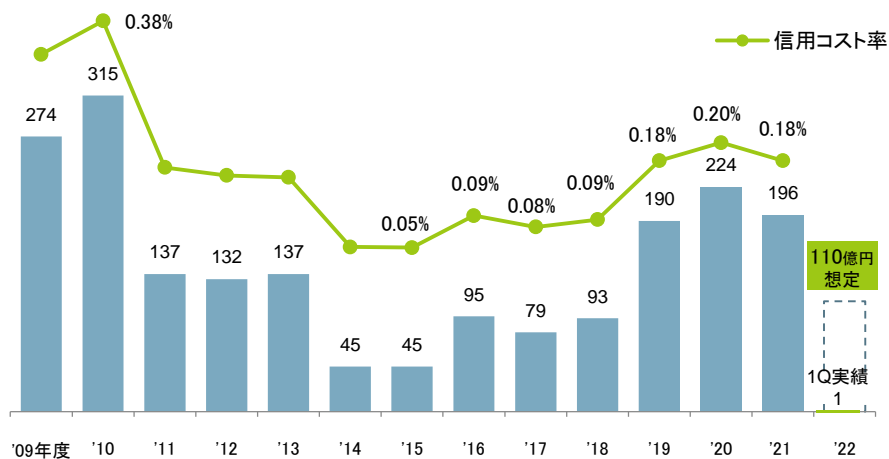
実績詳細

サステナビリティへの取り組み

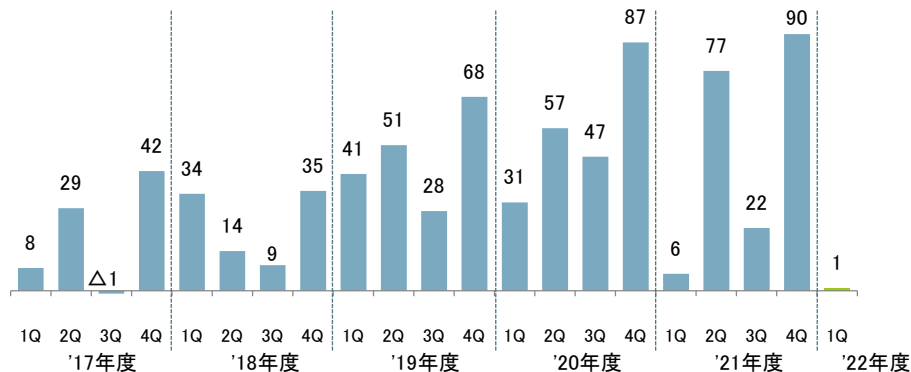
足許では倒産状況等も落ち着き、信用コストは2行合算で1億円(前年同期比△4億円)。
 コロナ感染症の再拡大や資源高などの動向不透明であり、年間信用コストは110億円を据置き。

信用コストの推移(億円)

【年度】2009年度～



【四半期】2017年度～



信用コスト内訳(億円)

	'21年度 1Q	'22年度 1Q	前年同期比
与信関係費用	6	1	△4
一般貸倒引当金繰入額	0	-	△0
不良債権処理額	5	1	△3
貸出金償却	6	6	+0
個別貸倒引当金繰入額	3	-	△3
偶発損失引当金繰入額	0	△0	△0
貸倒引当金戻入益(△)	-	2	+2
償却債権取立益(△)	7	3	△3
その他	2	1	△0

新型コロナウイルス感染症の影響による貸出金条件変更

(2022年6月末累計)(債務者数:先、債権数:件)

							累計	総債務者に 占める割合
		~'20年度 上期	'20年度 下期	'21年度 上期	'21年度 下期	'22/4月 ~6月		
事業性 貸出金	債務者数	1,307	629	558	362	142	2,998	5.4%
	債権数	4,099	3,288	4,151	3,355	1,893	16,786	程度
住宅 ローン	債務者数	433	189	190	140	42	994	0.5%
	債権数	477	252	256	194	68	1,247	程度

トピックス(3) 信用コスト・開示債権

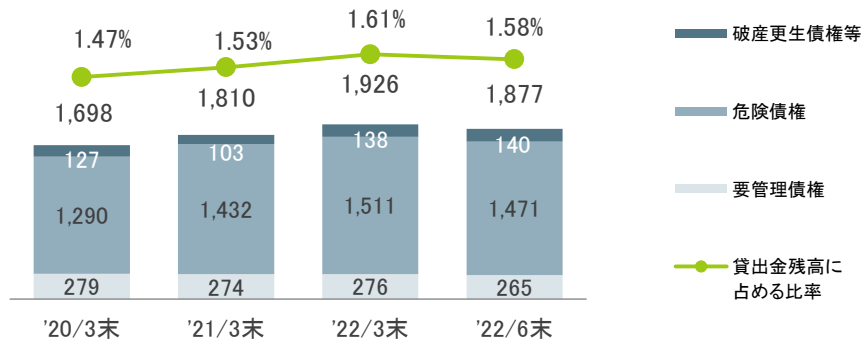
決算概要

実績詳細

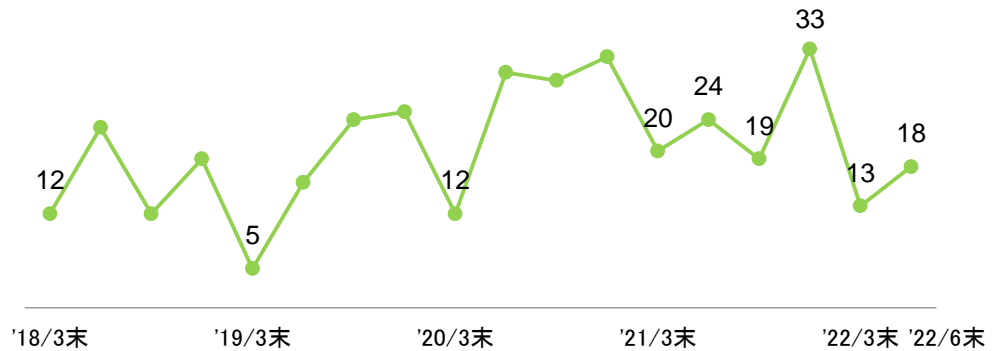
サステナビリティへの取り組み

金融再生法開示債権は、前年度末水準から48億円減少し、貸出残高に占める比率は、0.03%pt低下。
延滞状況も、6月末時点において対象債権額18億円と、前年同期から6億円減少。

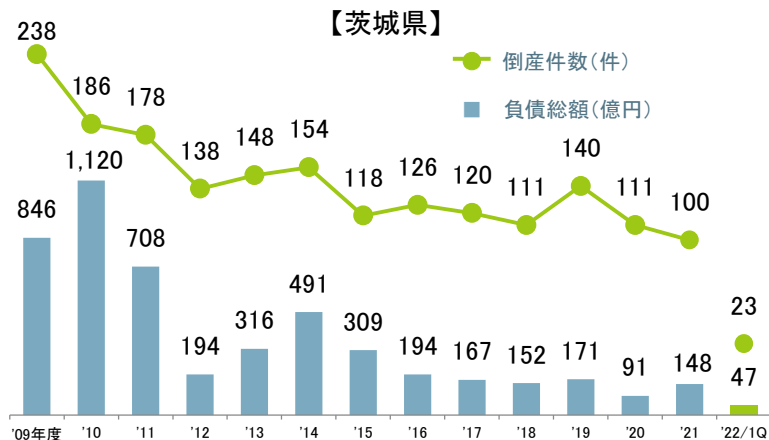
金融再生法開示債権(FG連結) (億円)



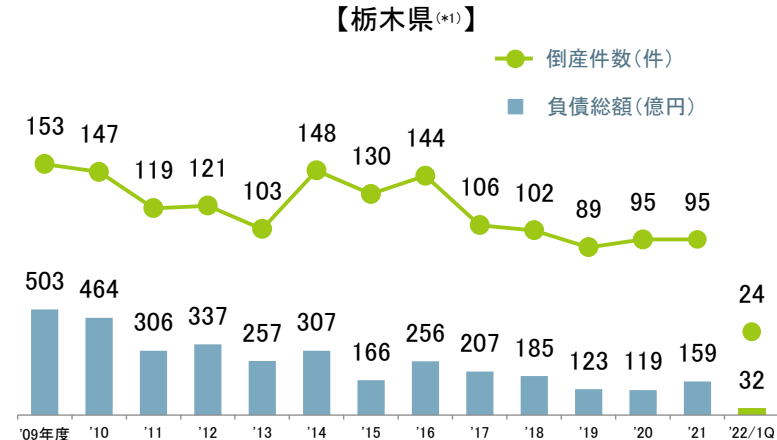
延滞貸出金の状況(事業性貸出金) (億円)



(参考) 企業倒産状況 倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料より



'20年度 1Q(4-6月)
22件 25億円
'21年度 1Q(4-6月)
25件 36億円
'22年度 1Q(4-6月)
23件 47億円



'20年度 1Q(4-6月)
20件 21億円
'21年度 1Q(4-6月)
19件 43億円
'22年度 1Q(4-6月)
24件 32億円

(* 1) 2011年度の大口先(1先4.330億円)を除き記載。

めぶきFG連結

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	650	217	33.4%
FG連結純利益(*1)	450	153	34.1%

(*1)親会社株主に帰属する当期純利益

銀行合算

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	625	207	33.1%
当期純利益	430	147	34.2%
(信用コスト)	110	1	1.6%

銀行単体

(億円)

(常陽銀行)	2022年度 通期予想	2022年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	385	137	35.7%
当期純利益	260	98	37.8%

(足利銀行)

(億円)

	2022年度 通期予想	2022年度 第1四半期実績	進捗率
経常利益	240	69	29.0%
当期純利益	170	48	28.7%

年度業績予想は、外貨調達コストの上昇を見込み、有価証券等収支を前年度から131億円引下げる一方、役務取引等利益の増益、経費削減を継続させるとともに信用コストの低下を見込み、増益を計画。1Q実績および足元においても、年度計画に沿って進捗。

2022年度業績予想の内訳

(単位: 億円)

【銀行単体合算】	2022年度	2022年度			2021年度
	1Q実績	業績予想	進捗率	前年比	実績
コア業務粗利益	518	1,810	28.6%	△131	1,941
資金利益	420	1,440	29.1%	△137	1,577
預貸収支	259	1,040	24.9%	△5	1,045
有価証券等収支	161	400	40.2%	△131	531
役務取引等利益	92	345	26.7%	+7	337
経費	264	1,060	24.9%	△21	1,081
コア業務純益	253	750	33.8%	△110	860
(除く投信解約損益)	226	750	30.2%	△92	842
有価証券関係損益(*1)	△19	0	—	+18	△18
経常利益	207	625	33.1%	+20	604
当期純利益	147	430	34.2%	+29	400
信用コスト	1	110	1.6%	△86	196
(FG)親会社株主に帰属する純利益	153	450	34.1%	+20	429

(*1) 国債等債券損益 + 株式等関係損益 + 投信解約損益

2. 2022年度第1四半期 実績詳細

貸出金(1) 末残

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

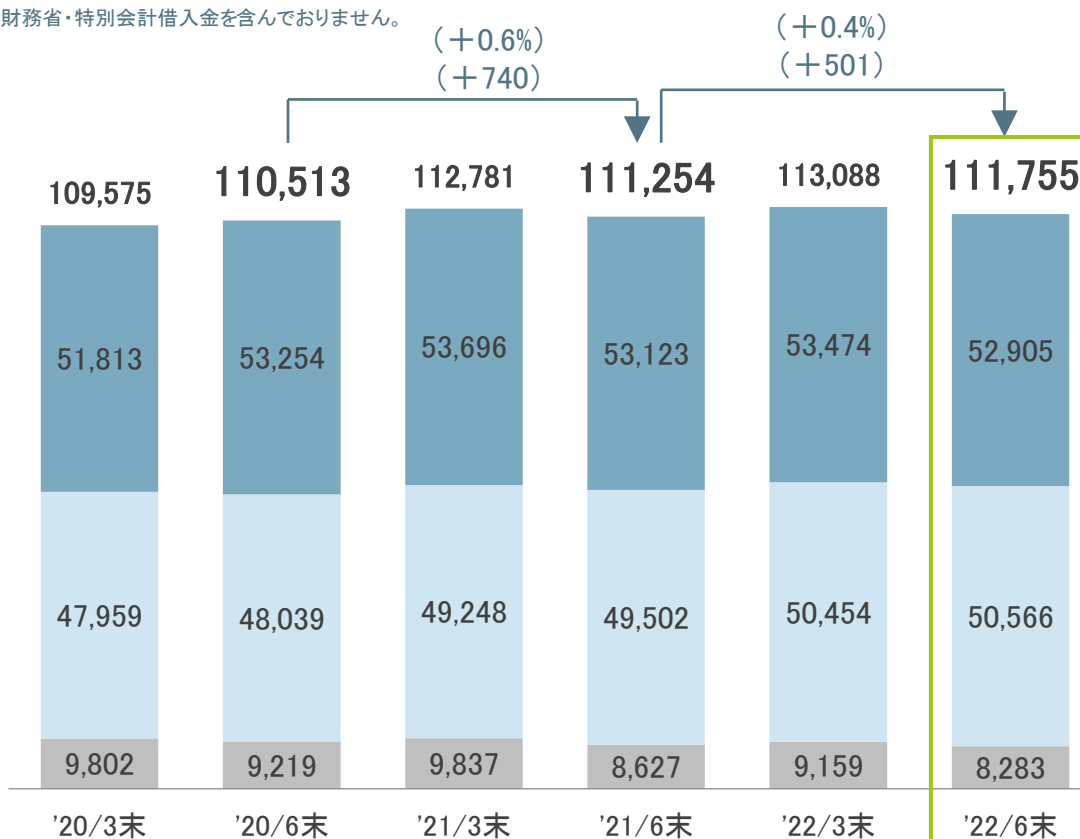
貸出金末残は、前年同期比+501億円(年率+0.4%)。

個人貸出金は住宅ローン、無担保ローンを中心に、前年同期比+1,064億円(年率+2.1%)。

法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡もあり、前年比△218億円(年率△0.4%)

貸出金末残・銀行合算(億円)

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



末残増減・前年同期比(億円)

	'20/6末	'21/6末	'22/6末
全体	+2,716 +2.5%	+740 +0.6%	+501 +0.4%
法人	+2,423 +4.7%	△130 △0.2%	△218 △0.4%
個人	+984 +2.0%	+1,462 +3.0%	+1,064 +2.1%
公共	△691 △6.9%	△591 △6.4%	△344 △3.9%

(参考)「財務省・特別会計借入金」向け貸出金

期末	'20/3末	'20/6末	'21/3末	'21/6末	'22/3末	'22/6末
貸出金(億円)	5,198	5,002	5,215	5,909	5,867	6,279

貸出金(2) 個人・法人貸出金

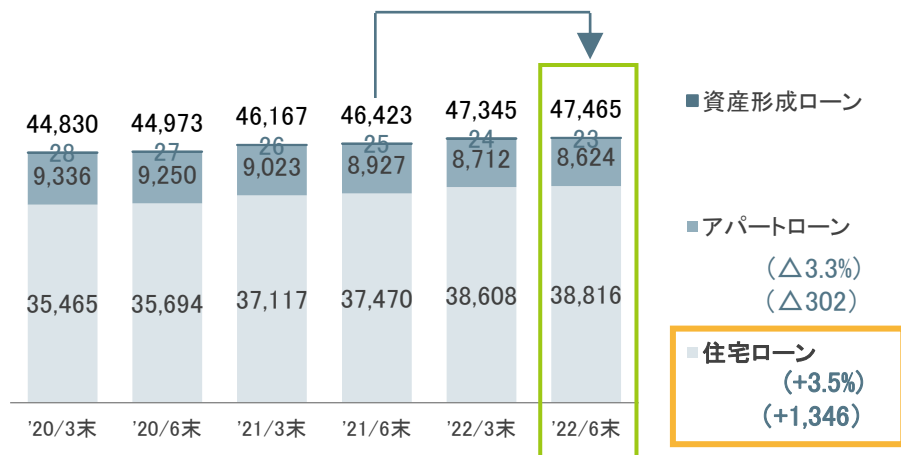
決算概要

実績詳細

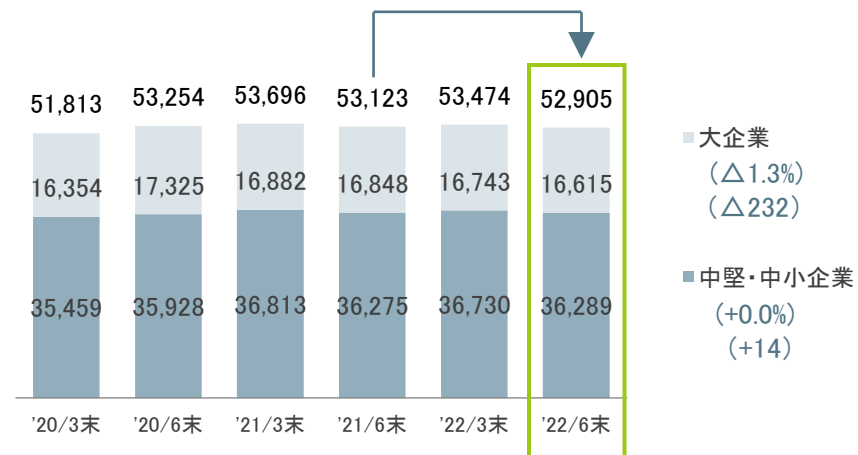
サステナビリティへの取り組み

個人貸出金の増加は、住宅ローン(前年同期比+1,346億円)、マイカーローン(同+67億円)が牽引。
法人貸出金は、新型コロナ関連融資の一巡に伴い減少。

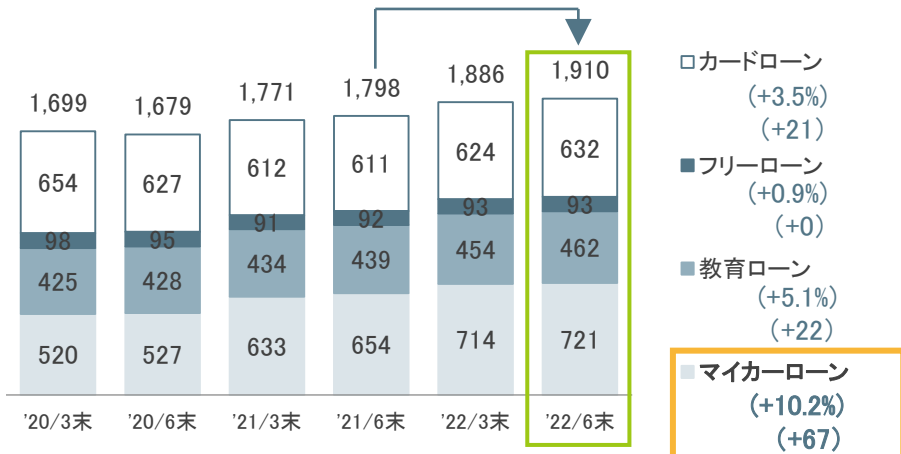
【個人】住宅関連ローン末残(億円)



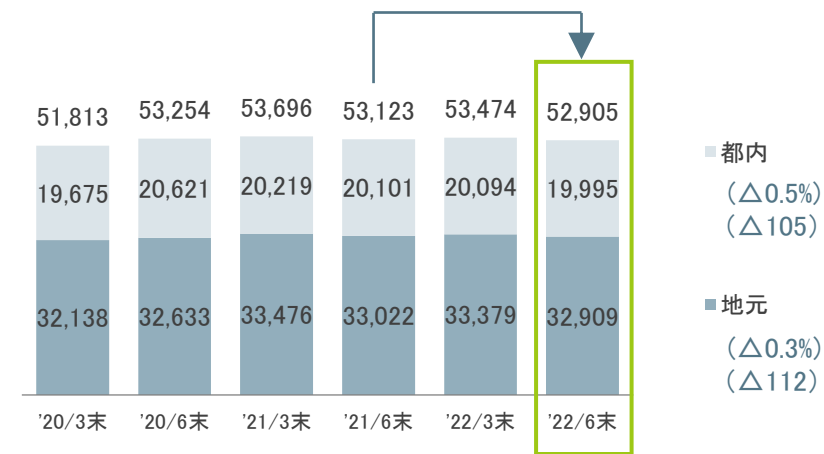
【法人】企業規模別末残(億円)



【個人】無担保ローン末残(億円)



【法人】地域別末残(億円)



貸出金利回り・資金利益

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

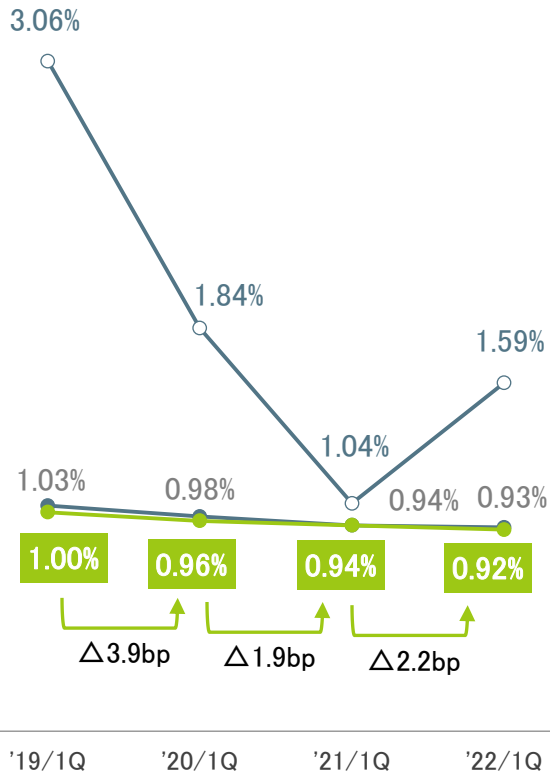
預貸金利息差は、国内貸出金利回りの低下を主因に前年同期比△3億円。

有価証券等収支(除く投信解約損益)は、海外金利上昇により外貨調達コストは増加したものの、運用残高の積み増しや金利上昇等による利息配当金の増加が上回り、前年同期比+16億円。

貸出金利回り・銀行合算

(国内+国際)

*財務省・特別会計借入金を含んでおりません。



資金利益の増減要因・銀行合算(億円)

*貸出金利息の増減要因には、財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

*カッコ内は前年同期比の増減

実績	前年同期比	前年同期比	
		(国内)	(国際)
貸出金利息	平残	+1	+1 (平残+416億円)
	利回り	△3	△6 (利回り△2.2bp)
	262	△2	△5
預金支払利息(△)		+1	△0
	3	△0	△0
預貸金利息差 ①	259	△3	△5
有価証券利息配当金	平残	+16	+11 (平残+4,138億円)
	利回り	+26	+23 (利回り+27.8bp)
	161	+42	+34
(うち投信解約損益)		+23	+23
	26	+23	+23
有価証券利息配当金 (除く投信解約損益)		+18	+11
	134	+18	+11
市場調達費用等(△)		+2	△7
	0	+2	△7
有価証券等収支 (除く投信解約損益) ②	134	+16	+18
資金利益 (除く投信解約損益) ①+②	393	+12	+12

預金 末残

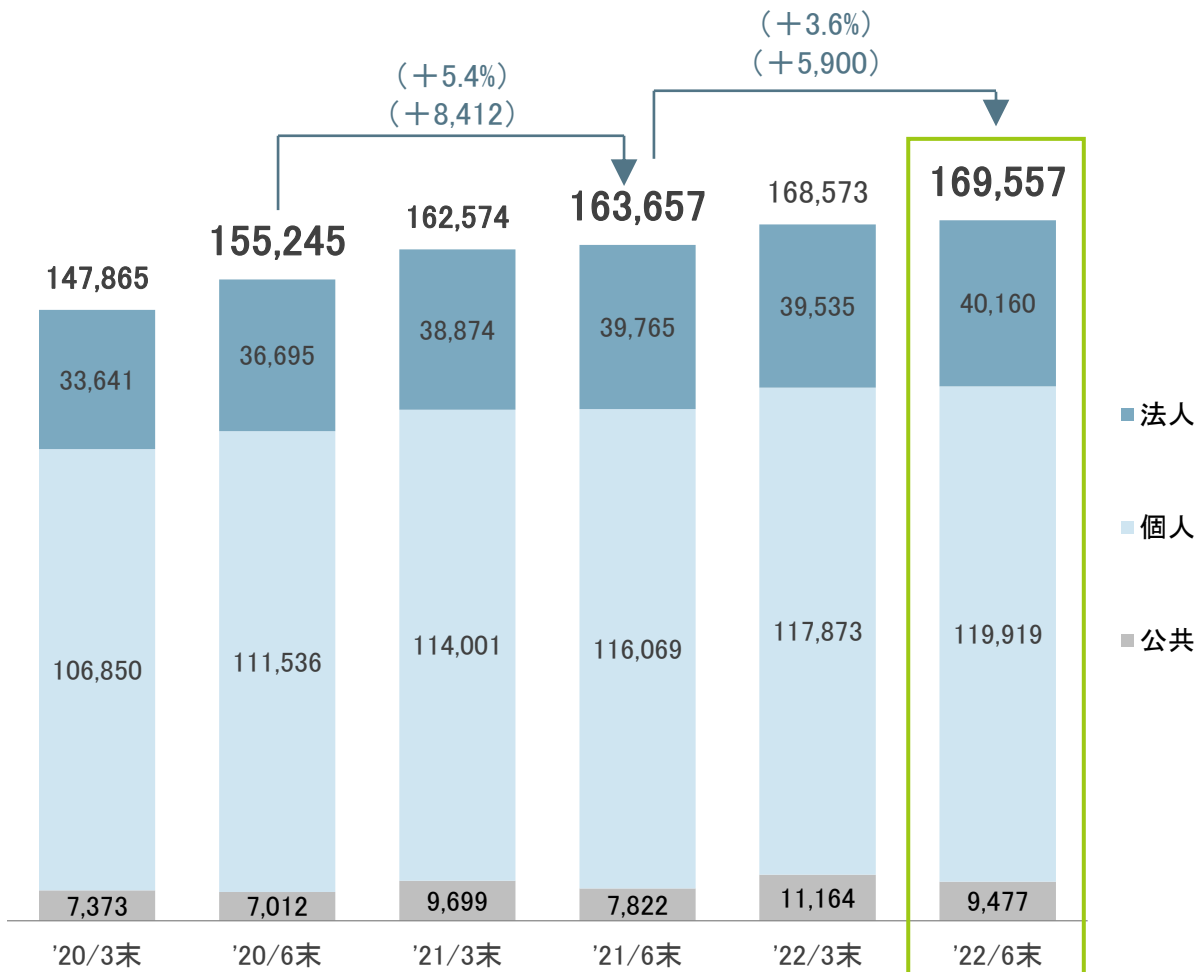
決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

預金残高は、前年同期比+5,900億円（年率+3.6%）。
引続き全ての人格で増加基調が継続。

預金末残・銀行合算（億円）

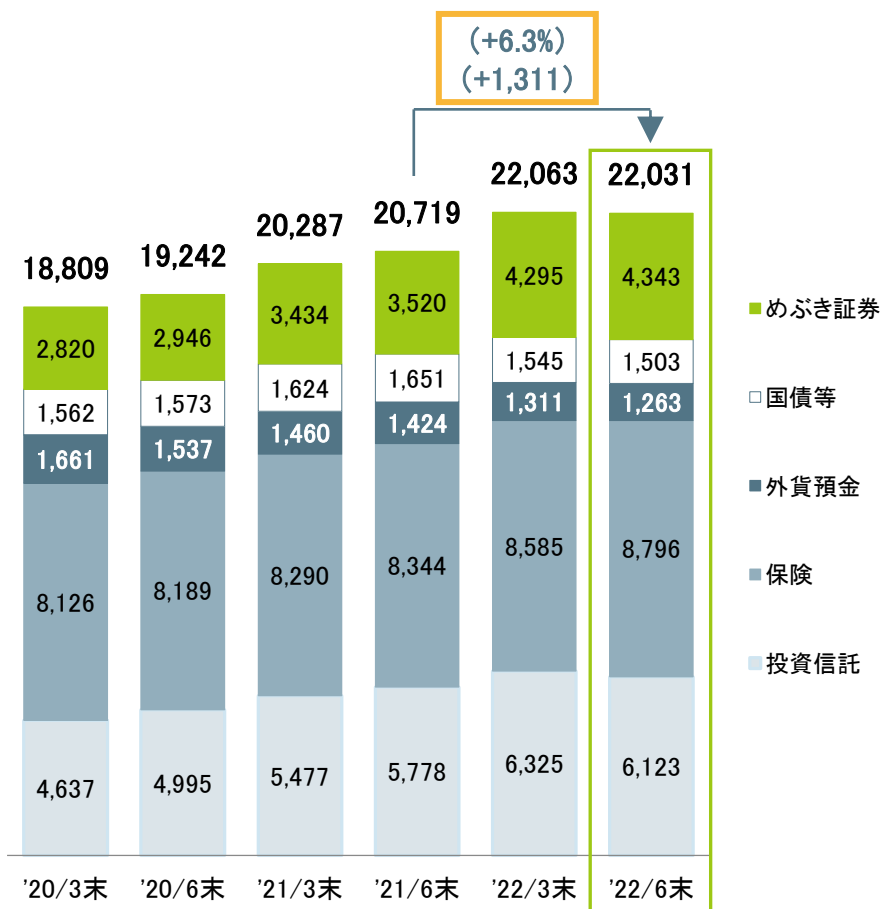


末残増減・前年同期比（億円）

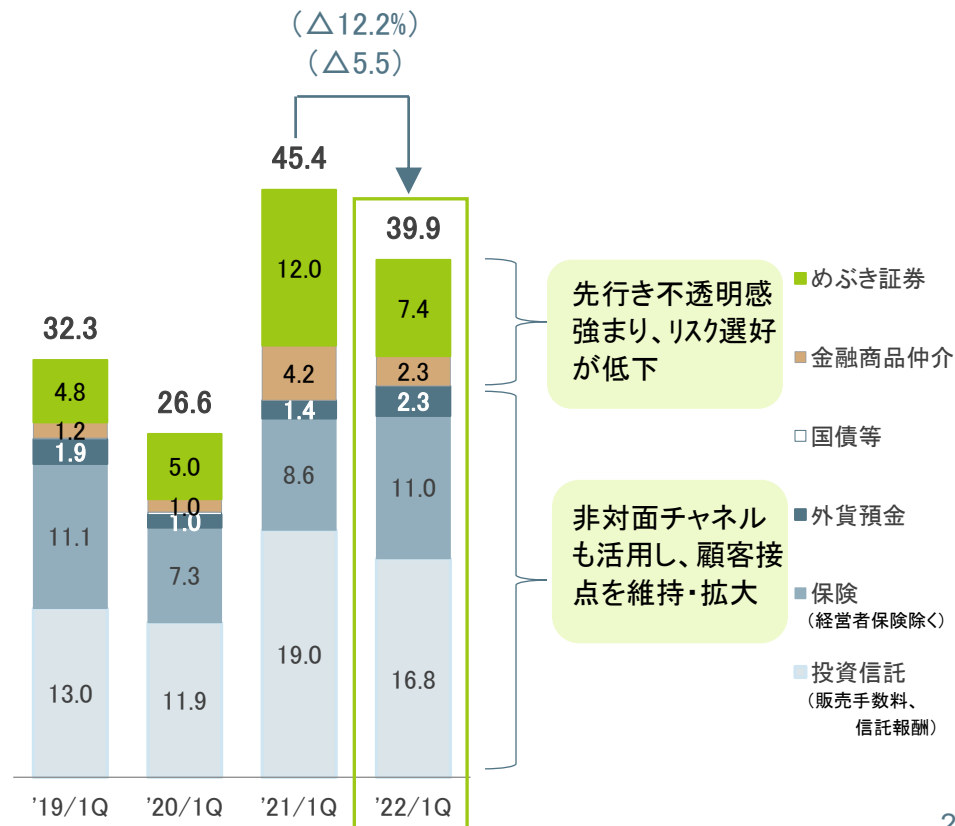
	'20/6末	'21/6末	'22/6末
全体	+10,392 +7.1%	+8,412 +5.4%	+5,900 +3.6%
法人	+3,841 +11.6%	+3,069 +8.3%	+395 +0.9%
個人	+5,937 +5.6%	+4,533 +4.0%	+3,849 +3.3%
公共	+614 +9.6%	+809 +11.5%	+1,655 +21.1%

欧米の金利上昇や地政学リスクを受けて先行き不透明感が強まる中、リスク選好の強い証券・金融商品仲介の販売額・手数料が前年同期比減少。一方、保険商品などの銀行チャネルでの販売額・手数料は前年同期水準を維持（非対面チャネルも活用し、顧客接点を維持・拡大）。

預り資産残高（銀行・証券合算）（億円）



預り資産関連手数料（銀行・証券合算）（億円）



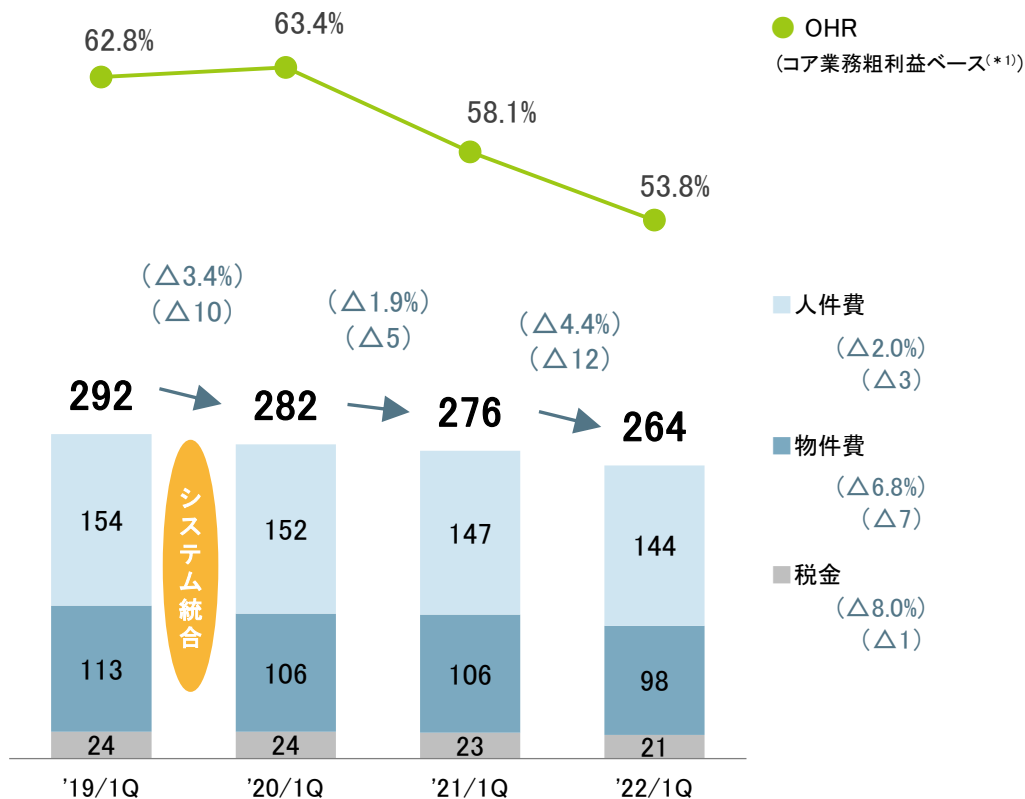
先行き不透明感強まり、リスク選好が低下

非対面チャネルも活用し、顧客接点を維持・拡大

前中計における構造改革推進の効果を着実に取り込み、物件費、人件費を中心に経費は前年同期比△12億円減少(年率△4.4%)。

効率性を示すOHR(コア業務粗利益ベース(*1))も、53%台まで改善。

経費・OHR(銀行合算)(億円)



増減要因

	'22年度 1Q	前年 同期比	主な要因
人件費	144	△3	<ul style="list-style-type: none"> ● 人員減少△2 (人員自然減に対応すべく、構造改革進展により生産性を向上) ● 退職給付費用△1
物件費	98	△7	<ul style="list-style-type: none"> ● 預金保険料△5 ● 店舗ネットワーク最適化による賃借料・減価償却費減少△2
税金	21	△1	<ul style="list-style-type: none"> ● 消費税・固定資産税△1

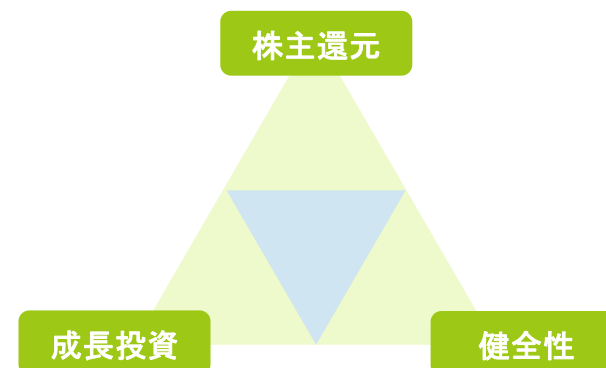
(*1) 投信解約損益除く

今年度の1株当たり年間配当額は、11円(中間5.5円、期末5.5円)を予定。

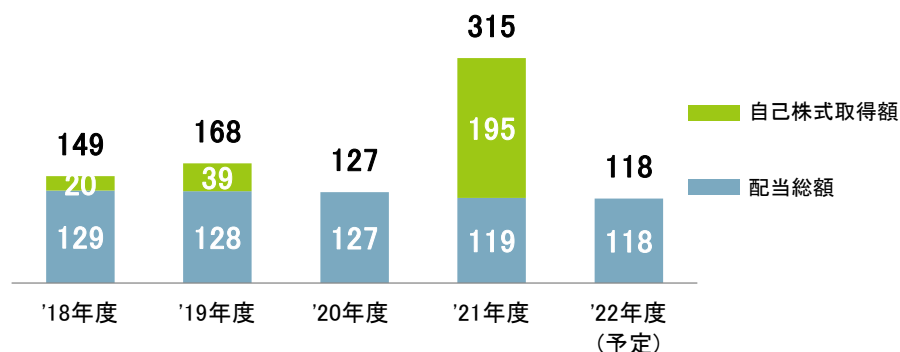
配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向^(*1) 30%以上を目安といたします。水準等については、引き続き検討してまいります。

(*1) 総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)÷親会社株主に帰属する当期純利益



配当・還元実績



1株当たり年間配当額	11円	11円	11円	11円	11円(予定)
配当性向	27.8%	35.3%	34.9%	28.2%	26.3%
総還元性向	32.3%	46.2%	34.9%	73.3%	-

自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2020/3月末(*2)	10.95%	12.22%	9.45%
2021/3月末	10.87%	12.18%	9.51%
2022/3月末	10.92%	12.34%	9.81%
2022/6月末	11.23%	12.61%	10.18%

(*2) 足利銀行は2020年3月末より、自己資本比率算出上のリスクアセット計測において、FIRB(基礎的内部格付手法)を採用しています。

3. サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ方針

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

サステナビリティを巡る課題を重要な経営課題として認識し、地域の課題解決と持続的な成長とともに、当社グループの持続的な成長と企業価値向上の好循環の実現を図ることを目的として「グループサステナビリティ方針」を制定。併せて「環境」「人権」「ダイバーシティ」に関する取組方針を明確化すべく、独立した方針として制定。

長期ビジョン2030 「地域とともにあゆむ価値創造グループ」

グループサステナビリティ方針



経営理念「質の高い総合金融サービスの提供を通じ、地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。」に基づき、地域の課題解決をはかることを通して、持続可能な地域社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

グループ環境方針

グループ人権方針

グループダイバーシティ方針

めぶきフィナンシャルグループ

監督

取締役会

サステナビリティ委員会

委員長：取締役社長
メンバー：業務執行取締役全員、執行役員全員等
目的：グループの持続的な成長と地域の環境・社会課題の解決の両立に関する重要な業務執行の決定、サステナビリティ推進に関する事項の分析・評価・改善を行い、SDGsの達成に貢献する。

当社グループ各社

【2022年4月新設】
サステナビリティ統括グループ

【2022年4月新設】
サステナビリティ推進室
(常陽銀行・足利銀行)

サステナビリティ担当部署

グループ一
体でサステナビ
リティへの取
組みを推進

重要課題(マテリアリティ)

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

持続可能な地域社会の実現に貢献するため、特に重点的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を設定。今後、設定した5つの重要課題を踏まえ、地域の課題解決に向けて取り組みを進める。

重点課題 (マテリアリティ)	第3次中期経営計画における主な取り組み	SDGsのゴール	サステナビリティ長期KPI
地域経済・地域社会の活性化	<p>【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者向けコンサルティングの強化 地域創生・SDGsへの取り組み ライフプランコンサルティングの深化 <p>【個別戦略1-3】事業領域拡大への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> グループの強みを活用した新事業領域の開拓 戦略的出資・提携等の活用 	   	<p>サステナブルファイナンス 目標額</p> <p>2021年度～2030年度累計 “3兆円” (うち、環境分野 2兆円)</p>
気候変動・環境保全	<p>【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域創生・SDGsへの取り組み 	  	<p>CO2排出量削減目標</p> <p>2030年度の “排出量ネットゼロ”</p>
デジタル化の推進	<p>【個別戦略1-1】伝統的銀行サービスの革新</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタル化を活用した顧客接点・非対面サービスの拡充 チャネル・ネットワークの適正化と相談機能強化 <p>【個別戦略2-1】DXの推進</p>	  	<p>2030年度の “排出量ネットゼロ”</p>
高齢化への対応	<p>【個別戦略1-2】総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢化社会への対応強化 	  	<p>係長以上に占める 女性比率</p> <p>2025年3月末 “35%”以上</p>
ダイバーシティの推進	<p>【基本戦略3】人材の育成・活躍促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの実践 	  	<p>2025年3月末 “35%”以上</p>

サステナビリティへの取り組み

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

めぶきフィナンシャルグループは、お客さま、株主さま、従業員、ビジネスパートナーといった全てのステークホルダーと協同して、ゆたかな地域社会の創造に取り組み、ともに持続的に成長することを目指しています。

企業市民としての主な取組み

E 気候変動対応

- 7 気候変動に由来するリスクを軽減するための取り組み
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 脱炭素社会への貢献
 - ・ TCFD提言へ取組み(気候変動シナリオ分析を含めた社内体制の整備とTCFD開示の充実)
 - ・ 温室効果ガス削減への取組み
- 森林保全活動、環境保全団体等への助成・寄付

S ダイバーシティの推進

- 5 ジェンダー平等を推進しよう
- 8 働きがいも経済成長も
- 10 人や国の不平等をなくそう
- 女性の活躍機会拡充、上位職登用に向けた取組み強化
- 専門人材の育成・確保、シニア人材の活躍機会拡充
- 人材への投資
- 働き方改革・ワークライフバランスの促進
- 人権の尊重

S 持続可能な体制構築と地域人材の育成・確保

- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と地域連携の発展をもつよう
- デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 業務の革新
- 金融教育支援
- 自治体と連携した地元就職支援
- 若手経営者・後継者等の育成支援

G 経営管理の高度化

- 16 平和と公正な社会を築くため
- コーポレート・ガバナンスの強化・充実
- 平和で公正な社会に向けて、反社会的勢力との関係遮断、マネーローンダリング・テロ資金供与防止

本業を通じてSDGsに貢献する主な取組み

E 気候変動対応

- 7 気候変動に由来するリスクを軽減するための取り組み
- 13 気候変動に具体的な対策を
- グリーンローン・ボンド・環境配慮型私募債等の投融資による環境への配慮、再生可能エネルギーの普及支援
- 環境ビジネスの推進支援

S サステナビリティトランスフォーメーション(SX)の推進

- 17 パートナーシップで目標を達成しよう
- お客さまとの協創
 - ・ SDGsの取組み加速と広がりに向けて、「SDGsのゴールをパートナーシップで支える活動」の視点から、お客さま自身のSDGs参画意識を高める商品・サービスを提供



S 地域の持続的成長に向けた貢献

- 7 気候変動に由来するリスクを軽減するための取り組み
- 8 働きがいも経済成長も
- 9 産業と地域連携の発展をもつよう
- 11 質の高い成長を遂げる
- 地域・企業との連携・当社ネットワークを活用した地域活性化
- 地公体との連携による地域課題の解決
- サステナビリティ・リンク・ローンを通じたお客さま自身の社会課題解決を金融面で支援
- 金融ジェロントロジーサービスの拡充
- 高齢者の困り事への対応に向けた非金融サービスの拡充

サステナビリティへの取り組み

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

サステナブルファイナンスの提供を通じて、持続可能な環境・社会の実現に向けたお客さまの取り組みを積極的に支援。また、環境・社会に負の影響を与える可能性のある特定セクターへの投融資に関しては、「環境・社会に配慮した投融資方針」を定め、負の影響の低減・回避に努める。

サステナブルファイナンス

「サステナブルファイナンス」の定義

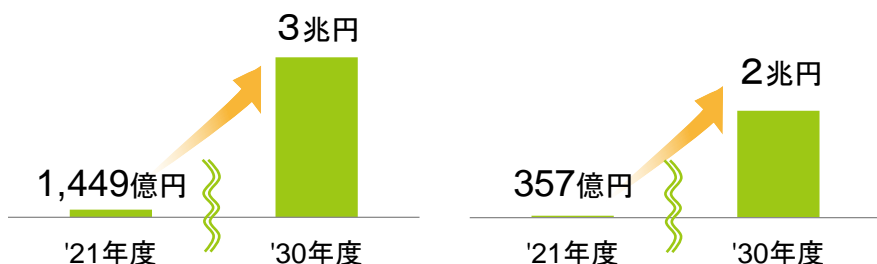
関連する外部基準(グリーンローン原則、グリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則など)を参考に、「環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指すお客さまの活動を支援するファイナンス」

「サステナブルファイナンス」の対象とするファイナンス

環境分野	再生可能エネルギー事業など気候変動の適応・緩和に資する事業、再エネ・省エネ・カーボンニュートラルに資する設備投資等
社会分野	地域活性化、地方創生に資する事業、スタートアップ企業の育成、雇用の創出等に資する事業等

累計実行目標額
(2021年度～2030年度) **3兆円**

うち、環境分野
(2021年度～2030年度) **2兆円**



特定セクターへの融資ポリシー

- 投融資方針を策定した2021年3月以降、方針に抵触する投融資は行っていない。

セクター	投融資方針	2021年度モニタリング内容
石炭火力発電事業	新設の石炭火力発電所向け投融資は、原則として取り組みません。 (ただし、例外的に取り組みを検討していく場合は、国際的なガイドライン等を参考に、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響等、個別案件ごとの背景や特性等に十分注意のうえ、慎重に対応します。)	2021年度、新設の石炭火力発電所向け投融資はありません。 既存残高※1は2039年度にゼロとします。
森林伐採事業	国際認証(FSC、PEFC)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。	森林伐採事業に対する投融資はありません。
パーム油農園開発事業	国際認証(RSPO)の取得状況や環境に対する配慮、地域社会とのトラブル発生状況等に十分注意のうえ、慎重に対応します。	パーム油農園開発事業に対する投融資はありません。
クラスター弾製造事業	クラスター弾の非人道性を踏まえ、クラスター弾の製造を行っている企業に対する投融資は、資金使途に関わらず取り組みません。	クラスター弾製造事業に対する投融資はありません。
人権侵害・強制労働等	国際的な人権基準の主旨に反する児童労働や強制労働など、人権侵害が行われている事業への投融資は取り組みません。	人権侵害・強制労働等が行われている事業に対する投融資はありません。

* 1 既存の投融資残は、事業者が投資時点で、各発電規模における最良の技術(BAT=Best Available Technology)を採用したプロジェクトに限定して対応。

サステナビリティへの取り組み

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

お客さまのパートナーとして、お客さま自身が主体的にSDGsへの参画意識を高められる商品・サービスを拡充するとともに、銀行としても主導的・能動的な貢献を目指す。



法人のお客さまのSDGs取組支援

認知・啓発

実践・発信

SDGs取組支援セミナー

- ✓ お客さまのSDGsに対する理解を深め、個社のSDGs参画を促進

SDGs評価・コンサルティングサービス

- ✓ より精緻な評価とソリューションメニューの提供、コンサルティング支援を実施

SDGs簡易評価※1

- ✓ オリジナルチェックシートを活用し、SDGs取組状況の簡易的な評価を実施

SDGs宣言書策定サービス

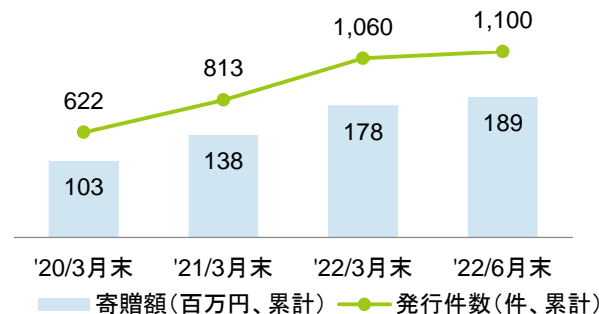
- ✓ 「SDGs宣言書」の策定支援を行い、お客さまのSDGs取組を社内外に発信

※1 融資またはSDGs宣言書策定サービスとセットで利用

ESGファイナンス

事業資金	サステナビリティ・リンク・ローン
	ポジティブ・インパクト・ファイナンス
グリーンプロジェクト	SDGs取組支援ローン
	グリーンローン
	グリーンボンド

寄贈サービス付私募債



個人のお客さまのSDGs取組支援

金融商品を通じたSDGs貢献支援

- ✓ 茨城県・栃木県のSDGs関連事業へ寄附するESGファンドの取扱
- ✓ 脱炭素関連株式ファンドの取扱

環境関連ローン商品

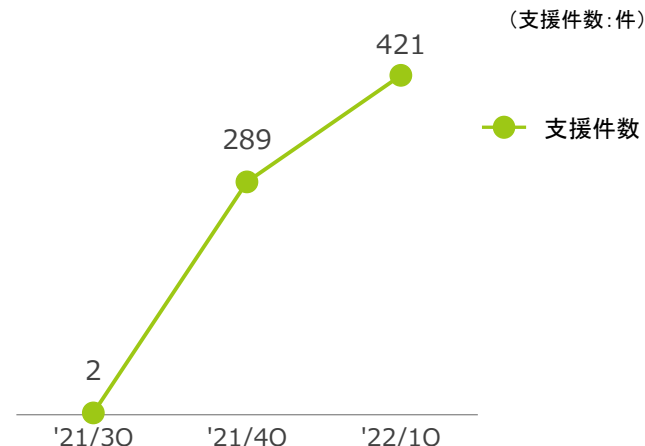
常陽銀行 エコリフォームローン(創電スタイル)

足利銀行 リフォームローン(太陽光発電設備金利優遇)

ZEH向けローンの推進

- ✓ ZEHを建設または購入される住宅ローン利用者を対象としたキャッシュバック

SDGs宣言書策定支援 (2021年11月～)



サステナビリティへの取り組み

決算概要

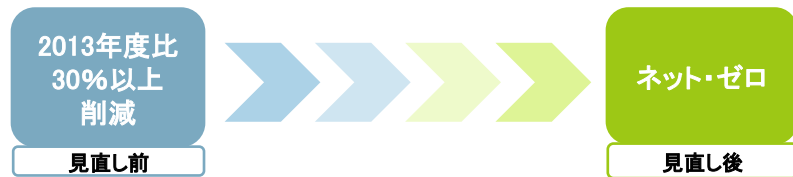
実績詳細

サステナビリティへの取り組み

2022年3月、2030年度のCO2排出量削減目標を「ネット・ゼロ」に引き上げ、脱炭素社会の実現に向け、自らの取り組みも強化。2022年7月、両子銀行の本店を含む大型施設で使用する電力を再生可能エネルギーへ切替え（切替えによるCO2排出量の削減効果は、2021年度排出量の24%相当）。

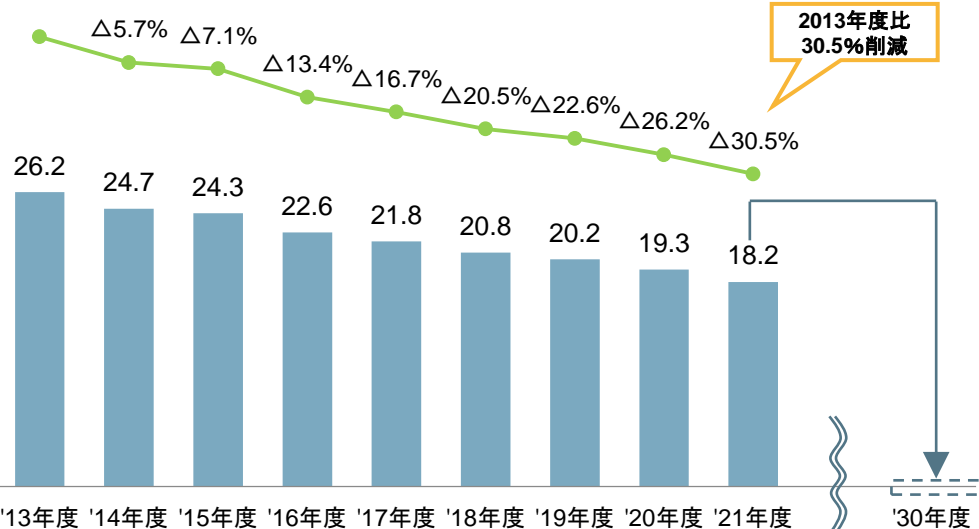
CO2排出量の削減

- 2030年度のCO2排出量の削減目標を「ネット・ゼロ」へ。



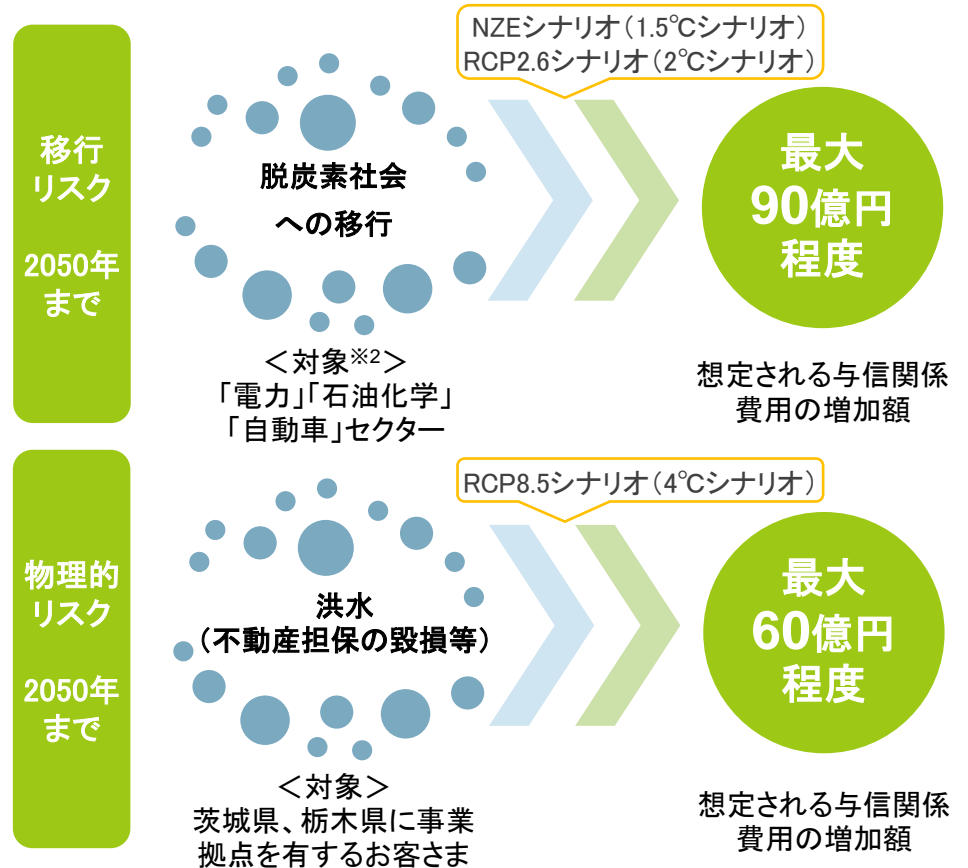
<当社グループのCO2排出量(スコープ1、2)*1の推移>

CO2排出量(銀行合算) 千tCO2
削減率(2013年度比)



シナリオ分析

- 2021年度におけるシナリオ分析の概要は以下の通り(定量分析抜粋)。



*2 「石油・ガス・石炭」セクターは、当社グループにおけるエクスポージャーの割合が低いことから、分析対象外(2022年3月末時点で総与信額に占める割合は0.6%程度)。

*1 省エネ法の定期報告書における両子銀行のCO2排出量(スコープ1、2)にガソリン使用による排出量を加算。

脱炭素への取り組み

決算概要

実績詳細

サステナビリティへの取り組み

CO2排出量ネット・ゼロに向けたロードマップ

年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
方針・目標等	<p>【2021年3月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TCFD提言への賛同(2021年3月) ・CO2排出量削減目標設定(2030年度のCO2排出量を2013年度比30%以上削減) <p>【2022年4月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループサステナビリティ方針、グループ環境方針等制定 ・2030年度のCO2排出量ネット・ゼロに目標引上げ ・サステナブルファイナンス目標設定...2021年度~2030年度累計:3兆円(うち環境分野:2兆円) ・GXリーグ基本構想への賛同 <p style="text-align: right;">CO2排出量ネット・ゼロ</p>											
Scope1	ガソリン	営業車の脱炭素化(ガソリン車⇒環境対応車への移行)										全台完了
	A重油・ガス	非常用発電設備の省エネ化										
Scope2	電気	エネルギー使用量削減の継続(空調設定温度、早期退社等)										
		空調設備の省エネ化										全設備完了
		照明のLED化										全拠点完了
		再生可能エネルギーの導入										活用
		大規模拠点への再生可能エネルギーの導入	子銀行の各営業店への再生可能エネルギーの導入									
太陽光発電設備設置・PPA・グリーンエネルギー発電事業の活用検討~実行												
オフセット	カーボンオフセット・技術動向を踏まえた削減策の調査・研究~実行											
	J-クレジットの試行										本格活用	
	GXリーグへの参画を通じた各種取り組み											
その他	お客さまとの脱炭素に関するエンゲージメント(対話)の充実 ~ お客さまの脱炭素支援 ~											
	植樹活動の継続(常陽ふるさとの森、あしぎんの森)											

資料編 第3次グループ中期経営計画の進捗

長期ビジョンの策定

- 経営環境が大きく変化するなか、地域とともに持続的成長を実現していくため、2030年をターゲットとした長期ビジョン(当社グループが目指す姿・水準)を定める。
- 長期ビジョンには、「地域のステークホルダーの皆さまの様々な課題に寄り添い、ともにあゆみ解決することで、新たな価値を創り続けたい」、「価値創造を通じ、持続可能な地域社会の実現に貢献し、地域に必要とされるグループであり続けたい」という思いを込めている。

グループ
経営理念

質の高い総合金融サービスの提供を通じ、
地域とともに、ゆたかな未来を創り続けます。

長期ビジョン
2030

外部環境・将来展望を踏まえた
2030年に目指す姿・水準

【目指す姿】

地域とともにあゆむ価値創造グループ

【目指す水準】

連結フィー収益割合(*1) : 50%以上

連結経常利益 : 1,000億円以上

第3次グループ中期経営計画

2030年に目指す姿・水準の実現に向けた
第1フェーズ3年間の計画

【計画期間】

2022年4月 ~ 2025年3月

【位置付け】

持続的成長に向け、進化に挑戦する期間

長期ビジョンを策定するなかで
認識した外部環境等を踏まえ策定

サステナビリティ方針

【重要課題(マテリアリティ)】

- 地域経済・地域社会の活性化
- 気候変動対応・環境保全
- デジタル化の推進
- 高齢化への対応
- ダイバーシティの推進

【数値目標】

- サステナブルファイナンス
3兆円(2021~2030年度累計)
〔うち環境分野2兆円〕
- CO2排出量削減目標
2030年度の排出量ネットゼロ

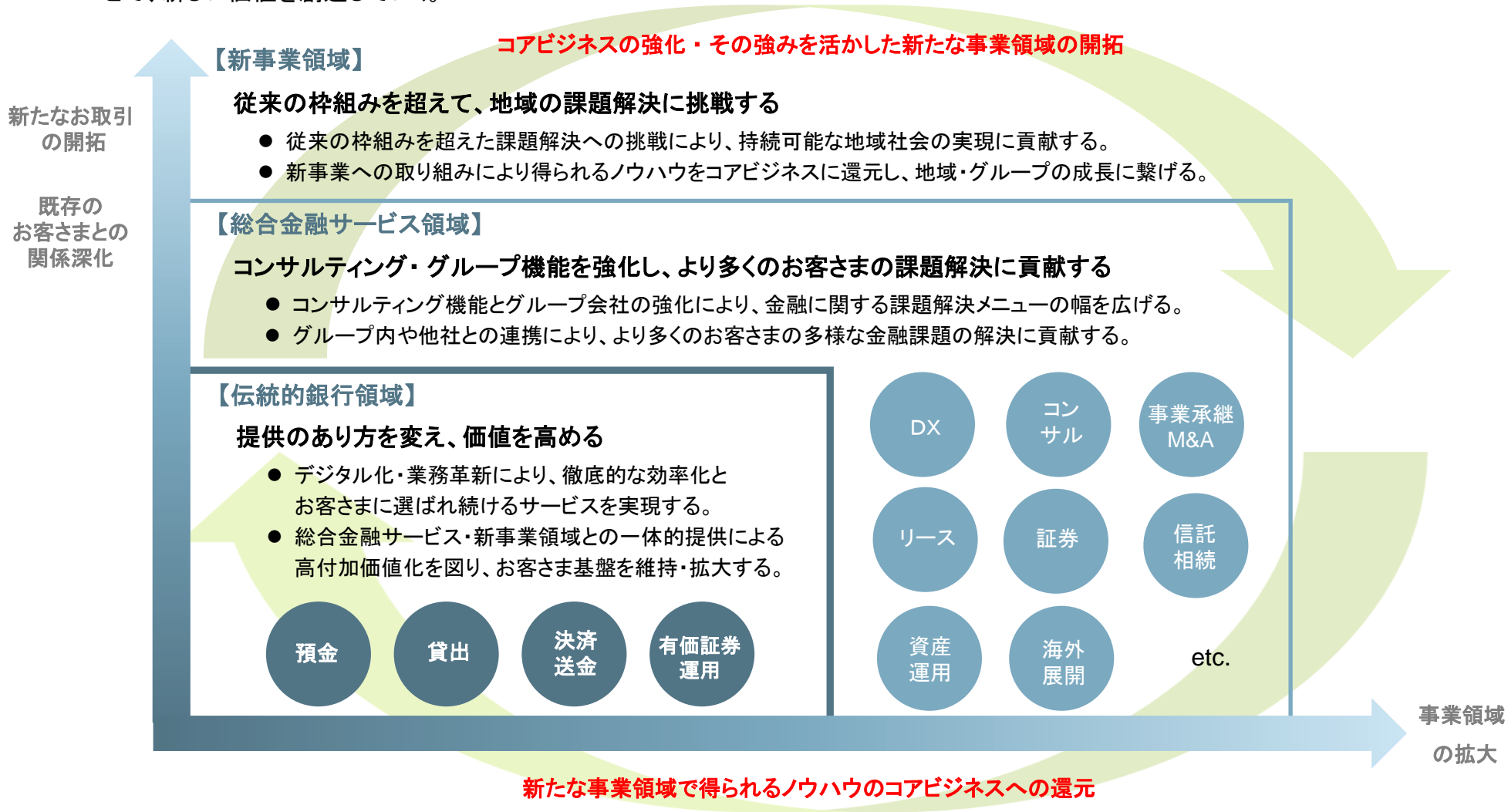
(*1) 連結フィー収益割合 = 連結フィー収益(*2) ÷ 対顧収益(*3)

(*2) 連結フィー収益 = 銀行の対顧役務利益 + 銀行を除くグループ会社の対顧粗利益

(*3) 対顧収益 = 銀行の預貸金利息差 + 連結フィー収益 ※ 有価証券運用に係る収益は含まない

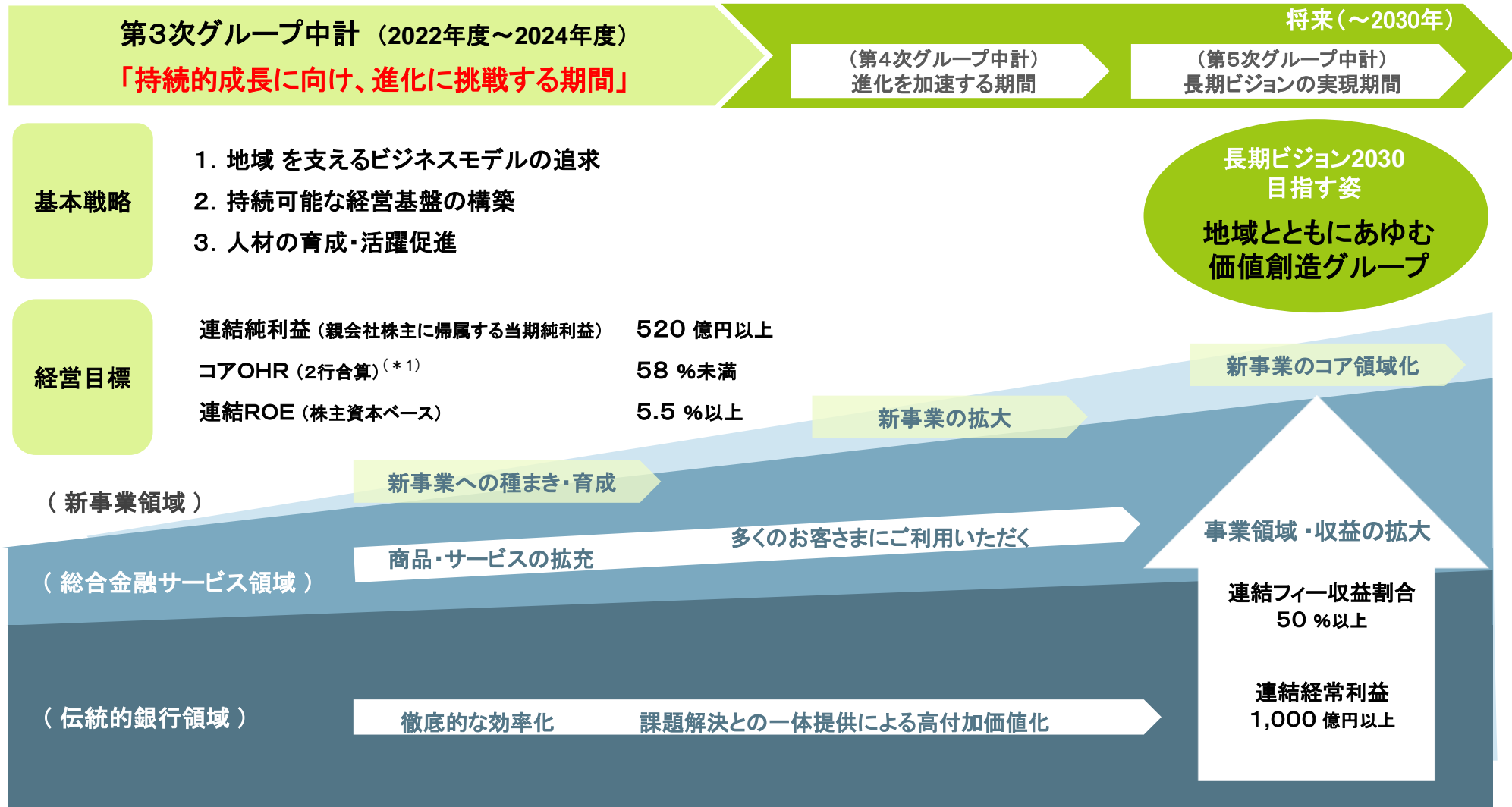
長期ビジョンの実現に向けた考え方

- 長期ビジョンの実現に向け、伝統的銀行領域や総合金融サービス領域といったコアビジネスを強化しながら、その強みを活かした事業領域の拡大に挑戦していく。
- 従来の金融サービスの枠組みを超えて地域課題の解決に挑戦し、その取り組みにより得られたノウハウをコアビジネスに還元していくことで、新しい価値を創造していく。



第3次グループ中期経営計画の位置付け







- 第3次グループ中期経営計画は「持続的成長に向け、進化に挑戦する期間」と位置付ける。
- 伝統的銀行領域の革新・総合金融サービス領域の深化により経営体質を強化しながら、新事業領域への種まきと育成にも取り組み、従来の枠組みを超えて地域に貢献していくことを目指す。



(* 1) 経費 ÷ コア業務粗利益(業務粗利益^(* 2) - 国債等債券損益) (* 2) 投信解約損益、日本銀行からの地域金融強化のための特別付利及び新型コロナ対応オペによる付利を除く

基本戦略

- 第3次グループ中期経営計画では、新たな価値創造による地域貢献に向け、地域を支えるビジネスモデルを追求していく。
- 新たな価値創造に向け、DX推進などによる持続可能な経営基盤の構築と、人材育成・活躍促進に取り組んでいく。

	基本戦略1 地域を支える ビジネスモデルの追求	基本戦略2 持続可能な 経営基盤の構築	基本戦略3 人材の育成 ・活躍促進	
新事業領域	<p>【個別戦略1-3】  P.40</p> <p>事業領域拡大への挑戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループの強みや投資を活用した従来の枠組みを超える価値提供 	<p>【個別戦略2-1】</p> <p>DXの推進</p> <p> P.41</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術やデータ活用による新しいサービスの提供、従来サービスの高付加価値化 	<p>【個別戦略2-2】</p> <p>グループ経営の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DX、サステナビリティに関する組織整備 ・事業領域の拡大に対応した経営管理 	<p>価値を創造する人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トレーニー派遣 120人程度（3年累計） ・従業員のデジタル化への対応 <p>DX人材 400人（2025年3月末）</p> <p>DXベース人材 3,000人（2025年3月末）</p>
総合金融 サービス領域	<p>【個別戦略1-2】  P.38~39</p> <p>総合金融サービスの深化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティングやグループ機能を強化し、より多くのお客さまの課題解決に貢献する 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルチャネルと対面チャネルを活用したデータの蓄積・分析・利活用 	<p>注力領域への 人員シフト 200人（3年累計）</p> <p>新規デジタル化投資 70億円（3年累計）</p>	<p>ダイバーシティの実践／働きがいの充実に向けた取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性の活躍機会拡大 <p>係長以上に占める女性比率 35%以上（2025年3月末）</p>
伝統的 銀行領域	<p>【個別戦略1-1】  P.37</p> <p>伝統的銀行サービスの革新</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術や非対面サービスを活用し利便性を高める ・相談機能の強化や課題解決との一体提供によりサービスの価値を高める <p>【個別戦略1-4】</p> <p>有価証券運用・投融資の多様化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・適切なリスクテイクにより、収益力を強化する 	<ul style="list-style-type: none"> ・業務革新の加速 ・非対面・リモート手続きの拡充 	<p></p> <p>・DX推進等による経営資源の捻出</p> <p>業務削減・見直し 580人相当（3年累計）</p> <p>経費削減：30億円 （中計最終年度の2021年度対比）</p> <p> P.42</p>	

個別戦略1-1 伝統的銀行サービスの革新

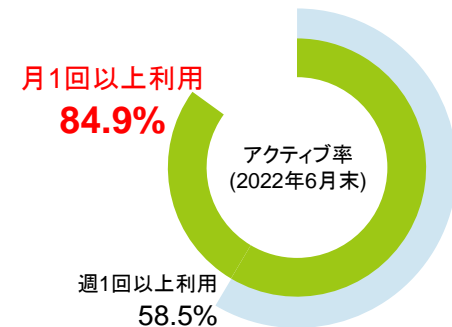
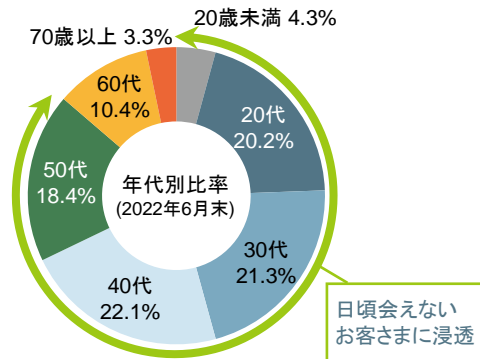
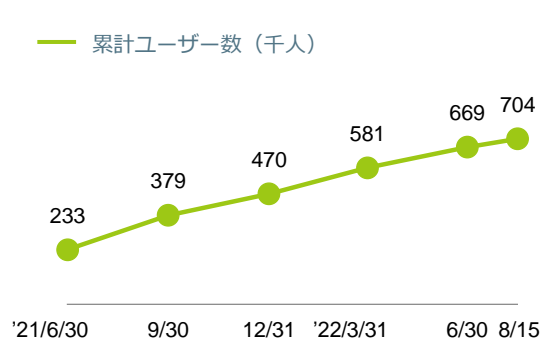
バンキングアプリをはじめとしたデジタルチャネルの利便性向上とリアルチャネルの専門性向上を図り、お客さまの体験価値の向上を図る。

アプリユーザー数・年代別割合・アクティブ率

- 「常陽バンキングアプリ」と「足利銀行アプリ」は70万ユーザーを突破。

- 導入の狙い「顧客接点の確保」は日頃会えない世代にも着実に浸透。

- 8割を超えるお客さまが月1回以上利用。
- 銀行のメインチャネルとして浸透。



電子契約サービス(住宅ローン)

- 電子契約サービス導入に伴う効果

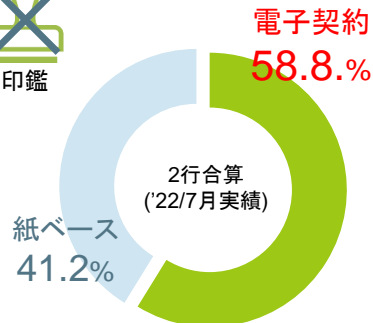


<顧客>

- ✓ 紙の契約書への署名・記載等不要
- ✓ 紙の契約書への押印不要
- ✓ 契約内容をWEBで確認可能

<銀行>

- ✓ 印鑑相違等の抑制
- ✓ 現物授受・処理にかかる事務負担軽減
- ✓ 契約書の点検効率化・現物保管不要

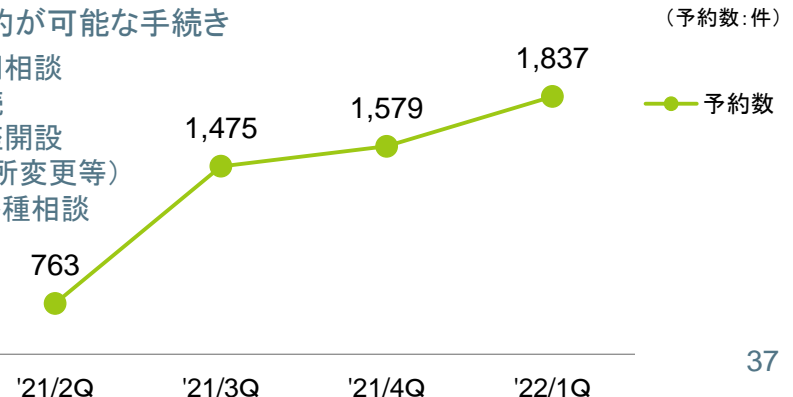


※事業性融資、アパートローンについても導入済み。

来店予約サービス

- 来店予約が可能な手続き

- ✓ 資産運用相談
- ✓ 相続手続
- ✓ 新規口座開設
- ✓ 諸届(住所変更等)
- ✓ その他各種相談



個別戦略1-2 総合金融サービスの深化①

コンサルティング機能強化に向けた組織の見直し、グループ間連携の強化を実施。

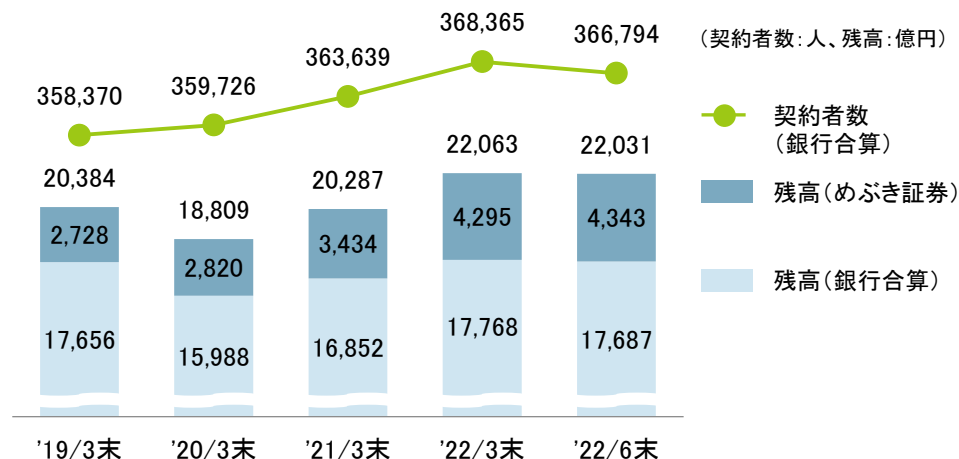
お客さまのライフプランの相談を起点としたコンサルティングにより、資産運用・形成ニーズを捕捉。

コンサルティング体制の整備

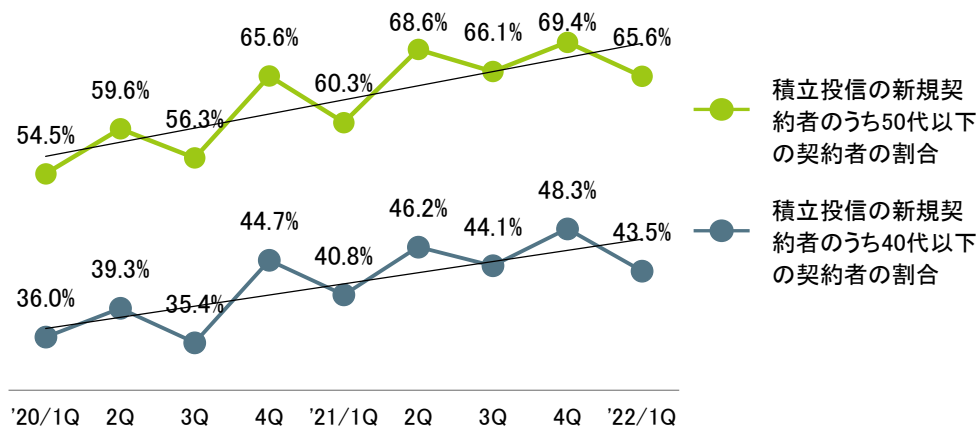
- ✓ 地域担当のライフプランアドバイザー制度を導入
(2019年9月～ ※1)
- ✓ オンラインセミナーの開催・動画コンテンツの活用など
非対面営業を強化
(2020年度～)
- ✓ ブロック個人営業部、プライベートバンキング室の新設
(2020年10月～ ※2)
- ✓ 銀行本体とめぶき証券との情報連携強化
(2020年10月～)
- ✓ 若年層との新たな取引機会確保を目的とした
あしぎんマネーデザインの設立
(2021年7月～ ※2)

※1 常陽銀行 ※2 足利銀行

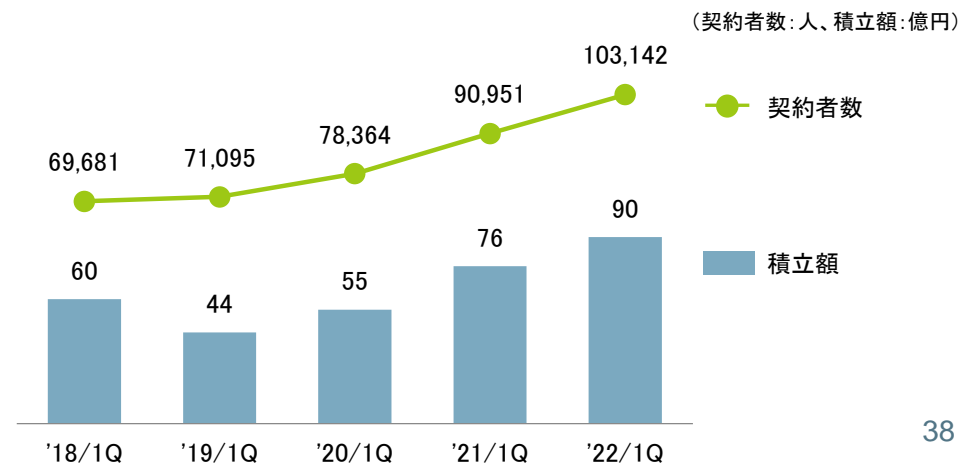
預り資産残高・契約者数



若年層・資産形成層の運用ニーズの高まり



積立投信の積立額・契約者数



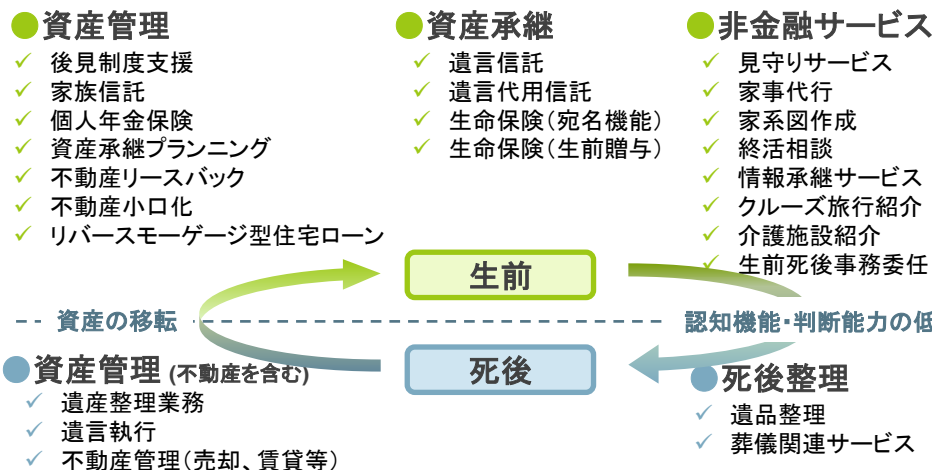
個別戦略1-2 総合金融サービスの深化②

高齢社会の到来に対応すべく、ジェントロジーサービス提供に向けた体制を強化。
 資産管理や資産承継だけでなく、お客さまの生活の質の維持・向上に向けたサービスを拡充し、
 高齢者と家族の困りごとに対して、専門の担当者がワンストップサポートに取り組む。

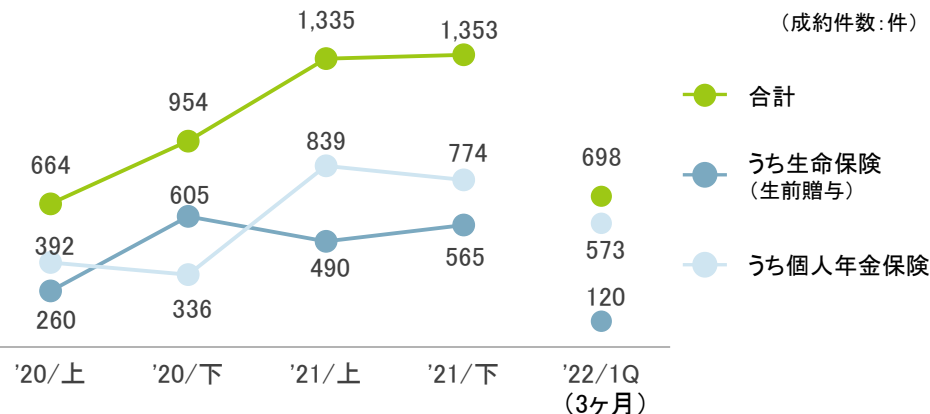
高齢化社会に向けた体制の整備

- ✓ 休日相談窓口(休日ウェルスサロン)を開設 (2019年9月～ ※1)
 - ✓ 高齢者専門担当者(スマイルフルパートナー)を配置
(2020年4月～ ※2)
 - ✓ 提案ツール(スマイル・ナビゲーション)の開発・導入
(2021年4月～ ※2)
 - ✓ 「シニアと家族の生活サポート」サービスをパッケージ化
(2021年12月～ ※1)
 - ✓ 情報承継サービス「あんしんノート」の提供開始
(2022年3月～ ※2)
- ※1 足利銀行 ※2 常陽銀行

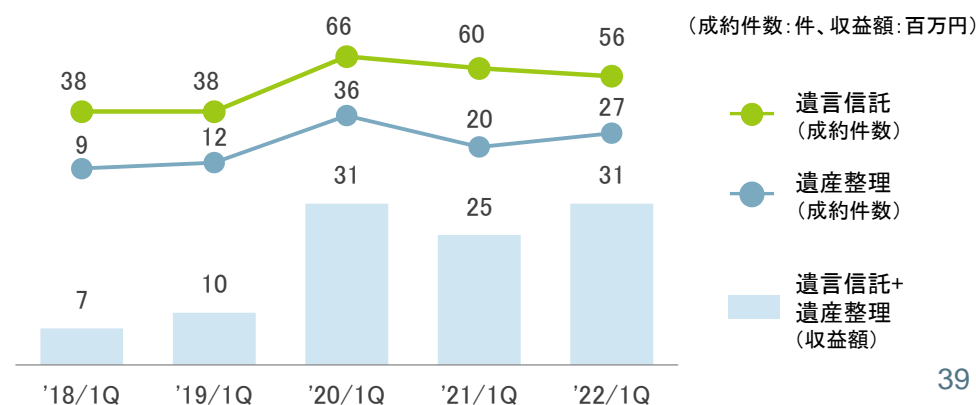
サービスの拡充



資産承継・資産運用商品成約件数



相続関連業務 (成約件数・収益額)



個別戦略1-3 事業領域拡大への挑戦

他業銀行業高度化会社の設立許可を取得し、2022年7月に常陽グリーンエナジー(株)、2022年8月に(株)コレトチを設立。従来のサービスでは対応できなかった分野に対して、グループの強みや外部連携を活用し、課題解決に向けた新たなサービスを提供。

常陽グリーンエナジー(株)

<再生可能エネルギー電源の取得・売電事業>

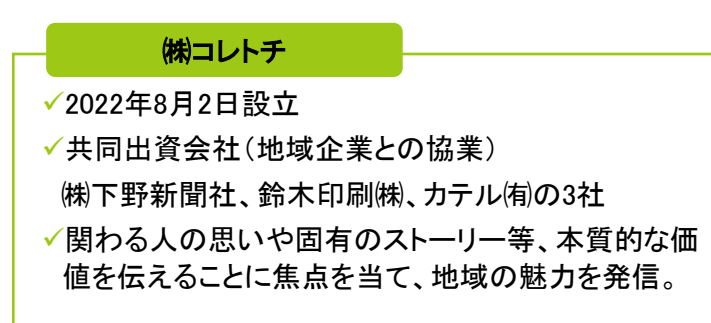


<その他派生事業>

- ✓自家消費型太陽光発電設備(太陽光パネル・蓄電池)の導入促進
 - ✓コーポレートPPA*1
 - ✓J-クレジット販売
 - ✓CO2測定・可視化サービス
 - ✓電源設備のメンテナンス(実現可能性を検証中)
 - ✓常陽銀行グループへの再エネシフト推進*2
- *1 自社敷地・屋根(オンサイト)や自社隣接地等(オフサイト)に太陽光パネルを設置し、小売電気事業者を通じて再生可能エネルギーを供給する仕組み。
*2 保有する遊休地に太陽光発電設備を設置することで常陽銀行グループに使用電源の一部を再エネ由来の電源に切り替え。

(株)コレトチ(地域商社)

<地域の優れた商品・サービスの販路拡大支援>



<主な事業内容>

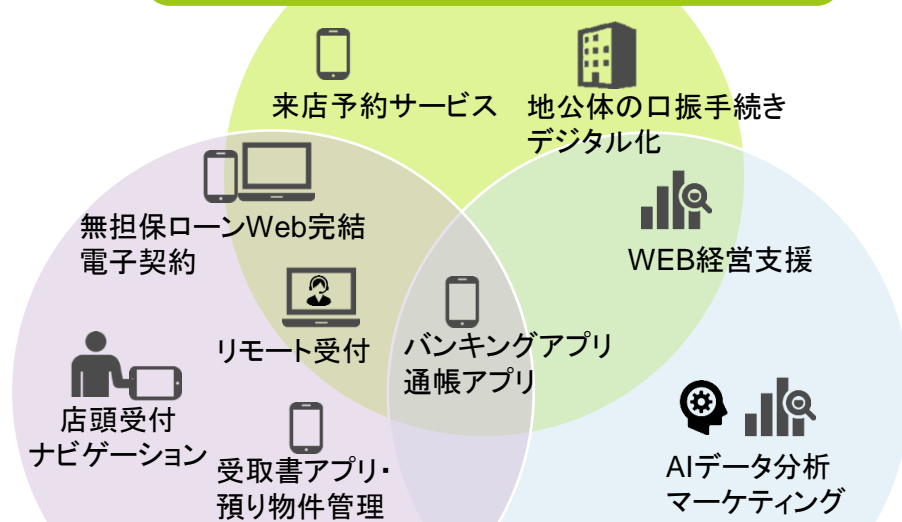
- ✓地域製品の販売事業(主にBtoB販売)
 - ✓EC運営事業(主にBtoC販売)
 - ✓新商品開発支援事業
- <検討を予定している事業>
- ✓DX関連サービス事業
 - ✓輸出関連事業
 - ✓コト消費事業

個別戦略2-1 DXの推進

デジタル化に対応した新しいサービスの提供によるCXの向上と業務プロセスのデジタル化を通して事務レスなど効率化が進展。今後も活用対象を増やし、新しい価値の創出、経営体質の強化を図る。

活用目的 ①

顧客サービスの向上



活用目的 ②

業務効率化



活用目的 ③

データ利活用



マーケティングミックスによるPDCA

更なる高度化

分析
(AI活用など)

データ利活用のPDCA

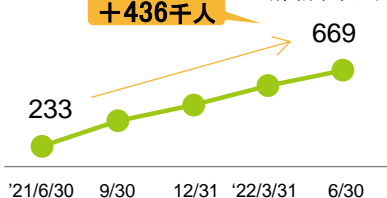
取引発生

データ収集・蓄積
(取引データ・行動ログなど)

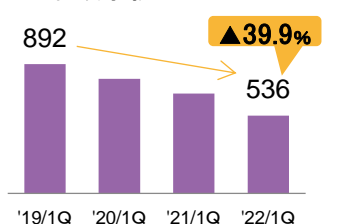
迅速な組織決定

マネジメント層直轄の会議体運営
DX専門部署設置
IT分野への人的資本投資の強化

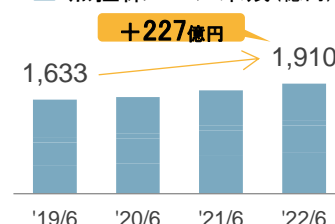
● バンキングアプリユーザー数 (累計、千人)



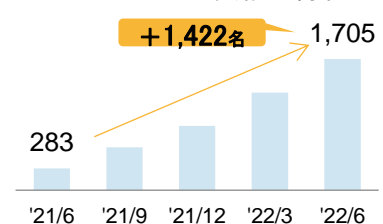
■ 店頭事務量(事務量:千時間)



■ 無担保ローン未残(億円)



■ ITパスポート資格取得者(人)

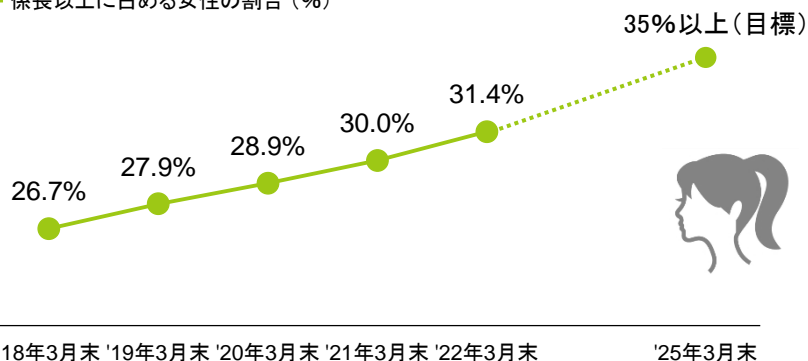


ダイバーシティの実践／働きがいの充実にに向けた取り組み

従業員が、年齢・性別等に関わらず公平にキャリアアップを目指すことのできる人事制度を導入。
また、男女共同で仕事と家庭の両立ができる環境を整備し、ワークライフバランスの更なる充実を図る。

多様な人材の活躍推進

- 意欲と能力のある女性を係長以上の役職に積極的に登用。
- 係長以上に占める女性の割合（％）



キャリア・スキルアップ支援強化

目指す姿	年齢・性別に関わらず強化領域で活躍する行員を適正に処遇できる制度		
目的	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 若年層の早期抜擢・戦力化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 業務価値に応じた処遇水準 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ より働きやすい環境の整備
主な内容	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 一般職コース廃止、総合職コースに一体化 ✓ 昇格に必要な在位年数条件撤廃 ✓ 資格数の集約 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 担当業務の難度・貢献度に応じた報酬体系の実現 ✓ 年俸制キャリア行員制度の新設 ✓ シニア層の報酬体系見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 在宅勤務希望制度の新設 ✓ フレックスタイム性勤務の見直し ✓ 手当の拡充(単身赴任、子育て支援等)

働きやすい環境づくり

- ライフスタイルや育児・介護などのライフステージに合わせた働き方ができるよう、各種制度を整備し、働きつづけることができる環境づくりに取り組む。

フレックス制度
 在宅勤務
 育児休職者のための職場復帰セミナー
 短時間勤務制度(介護) 短時間勤務制度(育児) 積立特別休暇制度(不妊治療、定期通院等)

外部からの評価

女性が活躍しています!
 プラチナくるみん
 子育てサポート企業として
 厚生労働大臣より、
 プラチナくるみに認定
 2022
 健康経営優良法人
 Health and productivity
 経済産業省より、
 健康経営優良法人2022
 (大規模法人部門)に認定

計数編

【計数編】子銀行内訳

(1) 2022年度第1四半期 P/L (億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	358	△117	164	△114	194	△2
(コア業務粗利益)	518	+39	305	+23	213	+15
資金利益	420	+36	241	+19	178	+16
うち投信解約損益	26	+23	14	+10	12	+12
役務取引等利益	92	+1	59	+2	32	△0
その他業務利益他	△153	△155	△136	△137	△16	△17
(うち国債等債券損益)	△159	△156	△140	△138	△18	△18
経費	264	△12	147	△7	116	△5
うち人件費	144	△3	81	△1	62	△1
うち物件費	98	△7	54	△4	44	△2
実質業務純益	94	△104	16	△107	77	+2
コア業務純益	253	+51	157	+30	96	+20
コア業務純益 (除く投信解約損益)	226	+27	143	+19	83	+8
一般貸倒引当金繰入額 (a)	-	△0	-	△0	△1	△1
業務純益	94	△104	16	△106	79	+4
臨時損益	112	+60	121	+67	△10	△8
うち不良債権処理額 (b)	1	△3	△3	+0	6	△2
うち株式等関係損益	112	+58	116	+68	△3	△10
経常利益	207	△43	137	△39	69	△4
特別損益	1	+0	0	+0	0	+0
当期純利益	147	△30	98	△27	48	△2
信用コスト (a)+(b)	1	△4	△3	△0	4	△4

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/1Q	前年同期比	2021/1Q
国内業務	0.99%	0.96%	0.93%	0.92%	△0.02%	0.94%
2行合算 国際業務	2.67%	1.29%	1.04%	1.59%	+0.55%	1.04%
国内+国際	1.02%	0.96%	0.94%	0.93%	△0.01%	0.94%
国内業務	0.97%	0.93%	0.91%	0.90%	△0.01%	0.92%
常陽銀行 国際業務	2.69%	1.30%	1.05%	1.62%	+0.57%	1.04%
国内+国際	1.01%	0.94%	0.92%	0.93%	+0.00%	0.92%
国内業務	1.02%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.97%
足利銀行 国際業務	2.48%	1.19%	0.98%	1.31%	+0.31%	0.99%
国内+国際	1.03%	0.99%	0.96%	0.94%	△0.02%	0.97%

【計数編】子銀行内訳

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	個人	47,959	49,248	50,454	50,566	+1,064	49,502
	法人	51,813	53,696	53,474	52,905	△218	53,123
	公共	9,802	9,837	9,159	8,283	△344	8,627
	合計	109,575	112,781	113,088	111,755	+501	111,254
常陽銀行	個人	26,246	26,877	27,402	27,443	+474	26,968
	法人	30,026	31,030	30,913	30,676	△123	30,799
	公共	6,128	5,627	4,981	4,850	△594	5,444
	合計	62,401	63,536	63,297	62,969	△243	63,213
足利銀行	個人	21,713	22,370	23,051	23,123	+589	22,533
	法人	21,786	22,665	22,560	22,229	△94	22,324
	公共	3,674	4,209	4,178	3,433	+249	3,183
	合計	47,173	49,245	49,790	48,785	+744	48,040

* 財務省・特別会計借入金を含んでおりません。

うち外貨貸出金

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算		1,642	1,626	1,506	1,622	+4	1,618
常陽銀行		1,468	1,500	1,395	1,494	+2	1,492
足利銀行		173	126	110	127	+1	126

(4) 住宅関連ローン未残

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	住宅ローン	35,465	37,117	38,608	38,816	+1,346	37,470
	残価償却ローン	9,336	9,023	8,712	8,624	△302	8,927
	資産形成ローン	28	26	24	23	△1	25
	合計	44,830	46,167	47,345	47,465	+1,041	46,423
常陽銀行	住宅ローン	17,195	18,097	18,899	19,017	+744	18,272
	残価償却ローン	7,486	7,228	6,942	6,869	△283	7,153
	資産形成ローン	28	26	24	23	△1	25
	合計	24,711	25,351	25,865	25,910	+458	25,451
足利銀行	住宅ローン	18,269	19,020	19,709	19,799	+601	19,197
	残価償却ローン	1,850	1,795	1,770	1,754	△19	1,773
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	20,119	20,815	21,479	21,554	+582	20,971

(5) 無担保ローン未残

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	マイカーローン	520	633	714	721	+67	654
	教育ローン	425	434	454	462	+22	439
	フリーローン	98	91	93	93	+0	92
	カードローン	654	612	624	632	+21	611
合計	1,699	1,771	1,886	1,910	+112	1,798	
常陽銀行	マイカーローン	352	454	506	510	+41	469
	教育ローン	340	343	355	361	+15	346
	フリーローン	35	36	38	38	+1	37
	カードローン	260	237	248	252	+17	234
合計	988	1,071	1,148	1,162	+75	1,087	
足利銀行	マイカーローン	168	178	208	211	+25	185
	教育ローン	85	91	99	101	+7	93
	フリーローン	62	54	55	54	△0	55
	カードローン	394	375	375	380	+4	376
合計	710	700	738	747	+36	710	

(6) 法人貸出金・企業規模別

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	大企業	16,354	16,882	16,743	16,615	△232	16,848
	中堅・中小企業	35,459	36,813	36,730	36,289	+14	36,275
	合計	51,813	53,696	53,474	52,905	△218	53,123
常陽銀行	大企業	11,651	12,206	12,069	12,105	△104	12,210
	中堅・中小企業	18,374	18,823	18,843	18,570	△18	18,589
	合計	30,026	31,030	30,913	30,676	△123	30,799
足利銀行	大企業	4,702	4,676	4,673	4,510	△127	4,637
	中堅・中小企業	17,084	17,989	17,887	17,719	+32	17,686
	合計	21,786	22,665	22,560	22,229	△94	22,324

(7) 法人貸出金・地域別

		(億円)					
		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	都内	19,675	20,219	20,094	19,995	△105	20,101
	地元	32,138	33,476	33,379	32,909	△112	33,022
	合計	51,813	53,696	53,474	52,905	△218	53,123
常陽銀行	都内	14,226	14,841	14,689	14,757	△29	14,786
	地元	15,799	16,189	16,224	15,918	△93	16,012
	合計	30,026	31,030	30,913	30,676	△123	30,799
足利銀行	都内	5,448	5,378	5,405	5,238	△76	5,314
	地元	16,338	17,287	17,155	16,990	△18	17,009
	合計	21,786	22,665	22,560	22,229	△94	22,324

【計数編】子銀行内訳

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	個人	106,850	114,001	117,873	119,919	+3,849	116,069
	法人	33,641	38,874	39,535	40,160	+395	39,765
	公共	7,373	9,699	11,164	9,477	+1,655	7,822
	合計	147,865	162,574	168,573	169,557	+5,900	163,657
常陽銀行	個人	66,336	70,531	72,727	73,937	+2,173	71,763
	法人	18,803	21,365	21,804	22,074	+419	21,654
	公共	4,592	5,158	6,007	5,901	+1,079	4,822
	合計	89,731	97,055	100,539	101,913	+3,672	98,240
足利銀行	個人	40,514	43,469	45,145	45,981	+1,675	44,305
	法人	14,838	17,508	17,731	18,086	△23	18,110
	公共	2,781	4,541	5,157	3,575	+575	3,000
	合計	58,134	65,519	68,033	67,644	+2,227	65,417

うち外貨預金

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算		2,197	1,800	1,682	1,645	△189	1,834
常陽銀行		1,764	1,519	1,396	1,403	△140	1,543
足利銀行		432	280	285	241	△48	290

(9) 預り資産残高

(億円)

		2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
グループ	投資信託	4,637	5,477	6,325	6,123	+345	5,778
	保険	8,126	8,290	8,585	8,796	+452	8,344
	外貨預金	1,661	1,460	1,311	1,263	△161	1,424
	合計	1,562	1,624	1,545	1,503	△147	1,651
	国債等	2,820	3,434	4,295	4,343	+822	3,520
めぶき証券	2,820	3,434	4,295	4,343	+822	3,520	
合計	18,809	20,287	22,063	22,031	+1,311	20,719	
常陽銀行	投資信託	2,147	2,498	3,026	2,949	+245	2,704
	保険	4,719	4,885	5,115	5,192	+265	4,926
	外貨預金	1,229	1,179	1,026	1,021	△112	1,134
	国債等	1,041	1,082	1,027	998	△108	1,106
	合計	9,138	9,646	10,194	10,161	+290	9,871
足利銀行	投資信託	2,490	2,978	3,298	3,174	+99	3,074
	保険	3,406	3,405	3,470	3,604	+186	3,418
	外貨預金	432	280	285	241	△48	290
	国債等	521	542	517	505	△39	544
	合計	6,850	7,206	7,573	7,525	+198	7,327

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022/1Q	前年同期比	2021/1Q
グループ 合計	投資信託 ^{*1}	59.1	62.2	79.3	16.8	△2.2	19.0
	保険 ^{*2}	42.6	32.5	32.5	11.0	+2.3	8.6
	外貨預金	6.8	5.5	6.1	2.3	+0.8	1.4
	国債等	0.8	0.6	0.1	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	7.2	11.3	11.9	2.3	△1.8	4.2
	めぶき証券	29.8	37.0	38.7	7.4	△4.5	12.0
合計	146.6	149.3	169.0	39.9	△5.5	45.4	
常陽銀行	投資信託 ^{*1}	28.3	29.3	41.0	8.2	△1.6	9.8
	保険 ^{*2}	26.1	20.6	20.0	6.8	+1.7	5.1
	外貨預金	5.0	3.9	3.9	1.3	+0.3	1.0
	国債等	0.5	0.5	0.1	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	4.3	7.5	8.9	1.8	△1.2	3.1
	合計	64.4	62.0	74.1	18.3	△0.7	19.1
足利銀行	投資信託 ^{*1}	30.8	32.9	38.3	8.5	△0.6	9.2
	保険 ^{*2}	16.4	11.8	12.5	4.1	+0.5	3.5
	外貨預金	1.8	1.5	2.2	0.9	+0.5	0.4
	国債等	0.2	0.1	0.0	0.0	+0.0	0.0
	金融商品仲介	2.9	3.8	2.9	0.4	△0.5	1.0
	合計	52.2	50.2	56.1	14.1	△0.1	14.3

*1：販売手数料・信託報酬

*2：経営者保険を除く

(11) 法人役務取引手数料

(億円)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022/1Q	前年同期比	2021/1Q
2行合算	与信関連	82.0	75.5	80.8	30.0	+17.5	12.5
	事業支援関連	14.4	18.8	32.9	7.0	+2.2	4.7
	合計	96.5	94.4	113.7	37.1	+19.8	17.2
常陽銀行	与信関連	42.4	40.3	47.0	19.7	+12.8	6.8
	事業支援関連	8.0	11.8	21.4	4.4	+1.3	3.1
	合計	50.5	52.1	68.4	24.1	+14.2	9.9
足利銀行	与信関連	39.5	35.2	33.8	10.3	+4.6	5.6
	事業支援関連	6.4	7.0	11.4	2.5	+0.9	1.5
	合計	46.0	42.2	45.2	12.9	+5.6	7.2

【計数編】子銀行内訳

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年度末比
国内債券	23,594	25,106	27,451	28,103	+652
外国債券	8,316	9,595	9,673	9,068	△604
FG連結 株式	2,260	2,658	2,541	2,509	△32
投資信託等	6,589	5,972	7,155	6,679	△476
合計	40,761	43,332	46,823	46,361	△461
国内債券	17,467	18,220	20,025	20,289	+263
外国債券	5,053	5,955	5,979	5,244	△734
常陽銀行 株式	1,972	2,331	2,268	2,211	△56
投資信託等	3,881	3,739	4,399	4,261	△137
合計	28,374	30,246	32,673	32,007	△665
国内債券	6,003	6,791	7,341	7,732	+390
外国債券	3,263	3,640	3,693	3,823	+130
足利銀行 株式	642	391	336	361	+24
投資信託等	2,667	2,191	2,715	2,376	△338
合計	12,575	13,015	14,088	14,294	+206

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券)

(億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年度末比
株式	869	1,394	1,315	1,293	△21
国内債券	92	24	△213	△468	△255
FG連結 投資信託等	△213	331	329	△50	△380
外国債券	243	356	△142	△357	△215
合計	991	2,107	1,289	416	△872
株式	851	1,275	1,236	1,189	△47
国内債券	90	30	△163	△370	△207
常陽銀行 投資信託等	△83	260	274	45	△229
外国債券	128	150	△128	△214	△85
合計	987	1,717	1,220	650	△569
株式	208	250	210	235	+24
国内債券	115	85	19	△33	△53
足利銀行 投資信託等	△106	85	67	△82	△150
外国債券	138	224	△1	△130	△129
合計	356	645	297	△11	△309

(14) 有価証券売却損益

(億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/1Q	前年同期比	2021/1Q
2行合算 国債等	△20	△62	△71	△159	△156	△2
株式等	4	100	35	112	+58	54
投信解約益	73	68	17	26	+23	3
合計	56	106	△18	△19	△74	55
常陽銀行 国債等	△9	△39	△48	△140	△138	△1
株式等	6	91	35	116	+68	47
投信解約益	52	49	17	14	+10	3
合計	48	101	4	△9	△58	48
足利銀行 国債等	△11	△23	△22	△18	△18	△0
株式等	△1	9	△0	△3	△10	7
投信解約益	20	19	0	12	+12	0
合計	8	4	△23	△9	△16	6

(15) 外国債券

(億円)

	通貨	金利	商品分類	2022/3末	2022/6末	前年度末比	2022/1Q 売却損益
2行合算	米ドル	固定	国債・政府保証債等	2,256	1,466	△790	△138
			事業債等	3,294	3,692	+397	
			変動 CLO・政府保証債等	1,340	1,599	+258	
			小計	6,891	6,757	△133	
2行合算	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	2,481	2,254	△227	△21
			事業債等	429	401	△28	△3
			合計	9,803	9,413	△389	△164
常陽銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	1,701	805	△895	△131
			事業債等	691	708	+16	
			変動 CLO・政府保証債等	1,340	1,599	+258	
			小計	3,732	3,112	△619	
常陽銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	1,954	1,953	△0	△7
			事業債等	420	392	△28	△3
			合計	6,108	5,459	△649	△143
足利銀行	米ドル	固定	国債・政府保証債等	555	661	+105	△6
			事業債等	2,602	2,984	+381	
			変動 CLO・政府保証債等	0	0	±0	
			小計	3,158	3,645	+486	
足利銀行	ユーロ	固定	国債・政府保証債等	527	300	△226	△14
			事業債等	9	9	±0	0
			合計	3,695	3,954	+259	△20

【計数編】子銀行内訳

(16) 政策保有株式(残高 ※上場・未上場含む) (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年度末比
2行合算 残高	1,140	985	769	768	△1
常陽銀行 残高	997	847	647	645	△1
足利銀行 残高	143	138	122	122	△0

(17) 経費 (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/1Q	前年同期比	2021/1Q
2行合算						
人件費	612	599	582	144	△3	147
物件費	467	434	434	98	△7	106
税金	70	68	65	21	△1	23
合計	1,150	1,101	1,081	264	△12	276
常陽銀行						
人件費	335	332	327	81	△1	82
物件費	268	247	241	54	△4	59
税金	38	37	36	12	△1	13
合計	642	617	605	147	△7	154
足利銀行						
人件費	276	266	254	62	△1	64
物件費	199	186	192	44	△2	47
税金	31	30	29	9	△0	9
合計	507	484	476	116	△5	121

(18) 信用コスト (億円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022/1Q	前年同期比	2021/1Q
2行合算	190	224	196	1	△4	6
常陽銀行	101	120	98	△3	△0	△2
足利銀行	88	103	97	4	△4	9

(19) 金融再生法開示債権 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年度末比
FG連結					
破産更生債権	127	103	138	140	+2
危険債権	1,290	1,432	1,511	1,471	△40
要管理債権	279	274	276	265	△10
うち三月以上延滞債権	-	1	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	273	275	264	△10
合計	1,698	1,810	1,926	1,877	△48
常陽銀行					
破産更生債権	57	55	54	55	+0
危険債権	699	780	865	822	△42
要管理債権	125	130	133	123	△9
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	+0
うち貸出条件緩和債権	-	130	132	122	△9
合計	882	967	1,052	1,001	△51
足利銀行					
破産更生債権	58	40	77	80	+2
危険債権	590	650	646	648	+1
要管理債権	154	144	142	141	△0
うち三月以上延滞債権	-	0	0	0	△0
うち貸出条件緩和債権	-	143	142	141	△0
合計	802	835	867	871	+3

(20) 延滞貸出金(事業性貸出金) * 延滞1カ月以上 (億円)

	2020/3末	2021/3末	2022/3末	2022/6末	前年同期比	2021/6末
2行合算	12	20	13	18	△6	24
常陽銀行	3	0	8	14	+5	8
足利銀行	9	20	5	4	△12	16

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-233-1151(代表)

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>



ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。